

令和8(2026)年度

飯田市当初予算(案)の概要

長野県飯田市

目 次

1 令和8(2026)年度当初予算のポイント	… 1～3
1. 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちづくり	… 4～5
2. 脱炭素社会の推進と魅力ある産業創出	… 6～7
3. 誇りと愛着を持てるまちづくり	… 8～9
4. 安心して暮らせるまちづくり(災害への備え)	… 10～11
5. 誰もが健康で生き活きと暮らすまちの実現	… 12～13
6. 未来に向けた基盤整備	… 14～15
2 戦略計画における基本目標ごとの主な事業	
基本目標1 市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる	… 16～18
基本目標2 人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる	… 18～19
基本目標3 飯田(ここ)で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる	… 19～22
基本目標4 自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる	… 22～23
基本目標5 誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる	… 23～25
基本目標6 誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる	… 25～26
基本目標7 リニア・三遠南信時代に向けたまちの基盤をつくる	… 27
3 一般会計・各会計歳入歳出予算	
令和8(2026)年度一般会計 予算額	… 28
令和8(2026)年度飯田市各会計予算の総額	… 29
令和8(2026)年度一般会計 歳入	… 30
令和8(2026)年度一般会計 目的別歳出	… 31
令和8(2026)年度一般会計 性質別歳出	… 32
4 地方債残高の推移	… 33
5 基金残高の推移	… 34
6 重点支援交付金事業一覧	… 35～36
7 前倒し事業一覧及び予算比較一覧表	… 37～40

I 令和8(2026)年度当初予算のポイント

【 目の前の地域課題の解決と「10年先」を見据えたまちづくり 】

～ いいだ未来デザイン2028 後期計画の基本理念「人口減少の緩和と適応」を基軸に ～

令和8年度当初予算は、「令和8年度予算編成の基本方針」に基づき、目の前の地域課題の解決と「10年先」を見据えたまちづくりという2つの視点に立って「いいだ未来デザイン2028」後期計画の基本理念に掲げる「人口減少の緩和と適応」を基軸に編成しました。加えて、国の補正予算を活用し、早期の事業着手・実施が必要な事業を効率的・効果的に執行するため、ハード整備にかかる補正予算と一体的な13か月予算として編成しました。編成に当たっては、厳しい財政状況を前提に、事業の真の必要性、優先順位、効率性を厳格に審査し、財源に裏打ちされない予算の膨張にならないように留意しました。

「目の前の地域課題の解決」では、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、子育て世帯への経済的支援として小学校の実質給食費無償化、中学校・保育園等の給食費・副食費の支援、中小企業者等への支援として働きやすい職場環境の整備や資金繰り支援などに取り組みます。また、近年の気候変動（猛暑）に対応するため、天候に左右されず年間を通して思いきり遊べる親子交流施設の整備に向けた検討を進めるとともに、小・中学校における教育環境向上及び災害時の避難所の環境改善の一環として、体育館等に空調設備を設置します。さらに、人口減少と少子高齢化などによる住民組織の担い手不足や防災・減災対策として、集落支援員の導入や防災士の育成、クマゾーニング管理計画の策定に向けた取組等を行います。

「リニア中央新幹線の開業・三遠南信自動車道の全通を見据えた「10年先」のまちづくり」では、リニア駅前広場の整備やリニア開通を見据えた都市計画基礎調査、飯田山本インター産業団地（仮称）の整備を進めるとともに、飯田ひろばの実現に向けて、飯田文化会館の長寿命化改修に取り組みます。また、二地域居住の推進や品川区・渋谷区など都市間住民同士の交流を促進します。

令和8年度当初予算のポイント

【^{ここ}飯田で育てよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる】

- 雨天や猛暑でも思いきり遊べる親子交流施設の整備検討などや、物価高騰が続く中で、**学校等の給食の質（栄養や地産地消など）を維持し、健やかな成長を支えるため子育て世代の負担を抑える経済的支援**など、子育てしやすい環境づくりを図ります。
- 猛暑の中、体育の授業や学校行事での熱中症リスクの軽減を図るため、**小中学校の体育館等に空調設備を設置**し、児童生徒が安心・安全に教育活動に取り組める環境を図ります。
- 丸山共同調理場の老朽化に伴い、計画的に三日市場地区へ**新たな共同調理場を移転整備**し、こどもたちの健やかな成長を支える安全・安心な給食拠点として、食育の充実を図ります。

【脱炭素社会の推進と魅力ある産業創出】

- 昨年度（令和7年度）策定した「飯田市水素利活用ビジョン」に基づき、**コンソーシアムを立ち上げ、地域における水素利活用の可能性や事業化に向けた検討、市民意識の醸成**を図ります。
- しらびそ高原地域をダークスカイ・インターナショナルが認定する「**星空保護区**」への**適合を目指し**、光漏れ対策等の拠点整備と申請手続きを進めます。
- 中高生・大学生とその保護者を対象に、市内のさまざまな企業の仕事や魅力を発信する体験型の**地元企業しごと発見イベント**を開催し、**仕事体験や若手社員との交流などを通じて、地元企業を知り、将来の働き方や進路を考えるきっかけをつくり、地元就職や地域定着につなげます。**

【誇りと愛着を持てるまちづくり】

- 移住定住の推進、共創人口の創出に向けて、**二地域居住の推進や都市間における住民同士の交流を促進し**、「**選ばれる地域**」を目指します。
- 市内全20地区で取組む「**田舎へ還ろう戦略**」を通じて、**長期的な地域人口安定化への取組**を推進します。
- 市民主体のまちづくり意識醸成のため、**防災訓練や環境美化活動などの市民参加に向けた意識づくりに取組むとともに、自治活動組織加入促進の継続、行政協力業務の見直しや自治組織役員の負担軽減**を図ります。

予算規模

～ 一般会計の予算規模は、前年度（令和7年度）に次ぐ過去2番目 ～

- 一般会計 556億4,000万円（前年度比△0.8% …令和7年度 560億7,000万円）
 - 特別会計 534億6,700万円（前年度比+4.9% …令和7年度 509億9,210万円）
 - 全会計 1,091億700万円（前年度比+1.9% …令和7年度 1,070億6,210万円）
- ※国の1次補正予算を活用した前倒し事業を含めた13か月予算（7年度3月補正予算の一部）
- 一般会計 595億6,482万円余（前年度比+6.2%）

令和8年度の一般会計当初予算は、前年度（令和7年度）に次ぐ、過去2番目の予算規模となりました。また、財源確保の観点等から、国の1次補正予算を活用し、令和7年度に前倒しして予算計上した小中学校体育館等空調設備や（仮称）西部共同調理場整備などハード整備を含めた13か月予算で見ると、前年度当初予算比6.2%増の過去最大の予算規模となります。

物価高騰の影響による施設の維持管理や委託料、人件費など経常経費の増や、老朽化した公共施設の維持・更新に係る投資的経費（上郷小学校長寿命化改良工事（3期目）、（仮称）西部共同調理場など）の増、更に社会保障関係費や金利上昇を踏まえた公債費（利払い費）の増が予算規模増大の要因となっています。

基金残高の減少、地方債残高の増加には、危機感を持っているところです。今後、一層の選択と集中、効率的・効果的な事業の構築を図りつつ、引き続き、限られた財源の中でも必要な投資を行うことができるよう、健全で持続的な財政運営に努めて参ります。

【目の前の地域課題の解決と「10年先」を見据えたまちづくり】

1. 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちづくり

- ・子育て環境の充実に向けた取組の推進
- ・「こどもタイム」の推進
- ・飯田学園構想の推進
- ・学校部活動の地域クラブ活動への展開の推進

2. 脱炭素社会の推進と魅力ある産業創出

- ・水素エネルギーの利活用推進
- ・しらびそ高原地域を星空保護区に
- ・農ある豊かな暮らしの応援
- ・架線集材事業への支援による森林整備の促進
- ・持続可能な経営支援の推進
- ・二次交通による南アルプスエコ登山の推進

3. 誇りと愛着を持てるまちづくり

- ・都市と地域を結ぶ交流の促進
- ・中山間地域における住まいの確保
- ・各地区基本構想・基本計画に描く地域の実現をめざし人口安定化に取り組む
(20地区田舎へ還ろう戦略)
- ・地域のつながり促進
- ・地域の魅力発信の強化

4. 安心して暮らせるまちづくり(災害への備え)

- ・クマ出没対策の強化
- ・風越公園の再整備
- ・地域防災力の強化に向けた取組の推進
- ・計画に基づく準用河川の適正な維持管理
- ・緊急輸送路の路面下空洞調査
- ・運転免許証自主返納者の公共交通利用支援

5. 誰もが健康で生き生きと暮らすまちの実現

- ・地域医療を支える医療機関への支援
- ・妊婦と生まれてくるこどもへの健康増進のための支援
- ・飯田市こども発達センターひまわりの整備
- ・福祉・介護事業所への支援
- ・歯っぴー歯科健診

6. 未来に向けた基盤整備

- ・リニア駅周辺整備
- ・リニア・三遠南信時代を見据えた各種土地利用計画の見直し
- ・企業誘致に向けた新たな産業用地の整備
- ・ごんが歴史交流館の開設に向けた取組
- ・桜並木の再整備
- ・飯田文化会館の長寿命化

1 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちづくり

1 【新規・拡充】子育て環境の充実に向けた取組の推進 30億4,512万円

こどもが使用する施設の整備、保護者負担に対する支援など、子育てしやすい環境づくりに取り組むとともに、こどもや子育て世代の皆さんの視点から、こども自身が安全に楽しく過ごせる居場所づくりを目指します。

【新規】思いきり遊ぶ親子交流施設整備事業 175万円

雨天や猛暑でも思いきり遊べる親子交流施設の整備検討のため、市民会議を創設します。市民会議では、子育て世代や地域住民、専門家などの多様な意見を取り入れながら、まちの未来図（案）たたき台を踏まえ、旧市公民館跡地の利用について考え方をまとめ、新たな施設の基本構想の策定を進めます。
（こども課【内5346】）

【新規】小中学校体育館等への空調設備設置事業（令和7年度補正予算） 12億1,200万円

小中学校体育館等への空調設備設置を推進し、猛暑時でも熱中症リスクを軽減し、児童生徒が安心・安全に教育活動に取り組める環境を整備します。また、災害時の避難所としての機能強化にもつながり、高齢者や乳幼児を含む地域住民が安心して長時間滞在できる施設として、地域の安全・安心を支えます。
（教育政策課【内3714】）

【新規・継続】学校給食費の保護者負担軽減（小学生は実質無償化） 3億7,080万円

学校給食費の物価高騰分について「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、食材費を補助して保護者負担の軽減を図ります。また、小学生については、国制度の「給食費負担軽減交付金」を併せて活用することにより、給食の実質無償化を実現します。

（学校教育課【内3724】）



【新規】共同調理場の整備（令和7年度補正予算） 14億3,575万円

老朽化した丸山共同調理場について、三日市場地区に新たな学校給食共同調理場を整備して移転します。令和9年度の開業を目指して8年度、9年度にかけて整備工事を実施します。アレルギー対応の徹底や地産地消の推進により、子どもたちの健やかな成長を支える安全・安心な給食拠点として、食育のさらなる充実を目指します。

（学校教育課【内3724】）



完成イメージ

【継続】民間保育施設の給食・副食費支援 2,100万円

賄材料費の物価高騰分について「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、増額分の一部を保育施設へ補助することで、保護者負担の軽減を図り、給食の質を維持しながら、子育て世帯の経済的不安を軽減し、安心してこどもを預けられる環境を整備します。

（保育家庭課【内5730】）

【拡充・継続】放課後児童クラブ等の環境改善事業 382万円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生の居場所を確保するため、放課後児童クラブ等の設備等の改善及び児童受け入れ態勢の充実を図ります。具体的には、施設のトイレ改修や老朽化した設備の更新など、児童が安全で快適に過ごせる環境を整備します。また、支援員確保のため、潜在保育士などの有資格者や若者など幅広い求職者に向けた職員募集の情報発信を強化し、安定した運営体制を構築します。
（学校教育課【内3725】）

2 【新規】「こどもタイム」の推進

63万円

中央図書館・県図書館・上郷図書館、各地区の分館を「こどもの居場所」として位置づけ、こどもや子育て世代が気軽に図書館を利用できる取組を実施します。具体的には、赤ちゃんや小さなこどもが声を出しても気兼ねなく過ごせる「こどもタイム」を設定し、親子が安心して長時間滞在できる環境づくりを進めます。

また、読み聞かせ会のほか、こども向け企画を市民協働で実施し、本に親しむ機会の創出と本を通じたつながりの創出を図ります。



(中央図書館【内4230】)

3 【新規・継続】飯田学園構想の推進

758万円

義務教育9年間の学びの系統性と連続性を高め、地域の「こと、人、もの」を生かした学びを通して、児童生徒が主体的に、また、他者と協働しながらワクワクする教育活動を推進します。

【継続】学園地域コーディネーターの設置 500万円

「飯田学園構想」の推進に向け、9つの学園に1名ずつ「学園地域コーディネーター」を配置し、9年間でめざすこども像の協議・決定や特設教科「みらい創造科」のカリキュラムづくり等の支援を中心に、学園内の小中学校間連携や各地域の連携を深めます。

【継続】みらい創造教育学校交付金の拡充 248万円

「飯田学園構想」における小中一貫教育の充実に向け、「みらい創造教育学校交付金」の対象事業に学園としての事業を加え、学園内の学校間交流や連携事業を推進します。

【新規】園小連携の推進に向けた研修会の実施 10万円

「飯田学園構想」を踏まえ、園の育ちや自然保育を小中学校におけるの学びにつなげる園小連携について、園小の教職員が研修を通して具体的な取組を検討します。

(教育センター【内3731】)

4 【新規・拡充】学校部活動の地域クラブ活動への展開の推進

2,493万円

地域の文化芸術・スポーツ環境の充実に向けて、持続可能な体制づくりを進めます。

- ・現在、学校部活動で実施している種目や分野を中心に、地域クラブが持続可能な運営体制を構築できるよう、国や県、飯田市の活動指針に則って活動する団体を飯田市公認地域クラブとして認定し、クラブの設立や活動の充実に必要な支援を行います。
- ・指導者不足についての課題を解決するために、部活動指導員を増員配置して地域で活動する指導者を確保するとともに、研修会を開催して質の向上を図ります。
- ・公認地域クラブが中体連及び所定のコンクールに出場するための交通費等必要な支援を行います。
- ・部活動地域移行支援コーディネーターを継続配置し、生徒や保護者のニーズを把握するとともに、各地区や学校、関係団体との調整を図りながら、推進計画に基づき地域クラブ活動への展開を進めます。
- ・関係団体と連携して、スポーツ・文化芸術活動に親しむ機会として、ゆいスポ（スポーツ体験フェスタ）や文化講座等を開催します。



飯田市公認地域クラブ



ゆいスポ（スポーツ体験フェスタ）



指導者育成研修会

(生涯学習・スポーツ課【内3753】)

本市が目指す都市像として1996年（平成8年）に「環境文化都市」を掲げてから2026年（令和8年）で30年となります。

脱炭素化推進と産業活性化の両立に向け、水素の利活用に向けた推進体制の構築、星空保護区認定、二次交通の整備事業、持続可能な経営支援等に取り組んでいきます。

1 【新規・継続】水素エネルギーの利活用推進

650万円

令和7年度に「飯田市水素利活用ビジョン」を策定し、令和8年度には信州大学が進める光触媒技術による水素実証の一環として、エス・バードへの水素生成パネルの設置が予定されています。これらの取組を踏まえ、同ビジョンに基づき、信州大学をはじめとする大学、企業、関係機関等と連携し、コンソーシアムを立ち上げ、地域における水素利活用の可能性や事業化に向けた検討、市民意識の醸成に取り組めます。あわせて、地域産業が水素関連分野に関与・参入する可能性について検討を進め、将来的な社会実装や産業創出につなげます。



水素FC電動アシスト自転車



水素グリラー



水素生成パネルによる水素発生の様子

（工業課【内4433】・ゼロカーボンシティ推進課【内5470】・大学誘致連携推進室【内2250】）

2 【新規・継続】しらびそ高原地域を星空保護区に

509万円

しらびそ高原地域をダークスカイ・インターナショナルが認定する「星空保護区」とするため、認定に向けた光漏れ対策等の拠点整備と申請手続きを進めます。標高1,900mの高原の手つかずの自然が、外からの評価によって特別な価値を持つものとして認められることで、地域の皆さんの誇りと愛着の醸成に繋がる地域資源のブランド化と認知度の向上を目指します。

※星空保護区…光害の影響のない、暗い自然の夜空を保護・保存するための優れた取り組みを称える制度です。（遠山郷観光振興室【内4415】）



3 【新規・継続】農ある豊かな暮らしの応援

30万円

市民農園の開設やレクリエーション農園の利用を促進し、農作業を始めてみたい方・家庭菜園からステップアップしたい方を応援します。

レクリエーション農園の入園料や市民農園開設のための農地再生に対する補助のほか、栽培講習会開催・研修会参加費用の一部を支援します。

※レクリエーション農園…地権者と農園利用者との間において農地の賃貸借契約ではなく、利用契約を締結して農地を使用してもらう方式（農業課【内4811】）

4 【新規】架線集材事業への支援による森林整備の促進

629万円

地理的条件が困難な地域等において、伐採した木材を効率的に集材できる架線を活用した一貫作業伐採事業に対し、補助金交付による支援をすることで、主伐・再生林を促進し、民有林人工林の若返りと利用可能な時期を迎えた森林資源の積極的な活用を図ります。（林務課【内4861】）

5 【新規・継続】持続可能な経営支援の推進

3,453万円

地元企業しごと発見イベントの開催 120万円

市内に立地するさまざまな企業の仕事や魅力を、市民、特に中高生・大学生とその保護者に分かりやすく伝えるため、体験型のイベントを開催します。仕事体験や若手社員との交流などを通じて、地元企業を知り、将来の働き方や進路を考えるきっかけをつくることで、中長期的な視点から地元就職や地域定着につながる基盤づくりを支援します。

(工業課【内4433】)



働きやすい工場づくり支援事業 3,000万円

工場内の温熱・空気環境の改善に向け、断熱・遮熱対策や換気改善、オイルミスト対策等の設備導入を支援し、働きやすい職場環境の整備と省エネルギー化を進めることで、人材の採用・定着や脱炭素化への対応につなげます。

(工業課【内4433】)



脱炭素経営推進による中小企業支援 333万円

物価高騰やサプライチェーンの脱炭素化等に直面する事業者に対し、環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じてCO2排出量の可視化支援、CO2排出削減に向けた国際的な認定の取得支援、各種省エネ診断の受診支援、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた人材育成支援など、脱炭素経営の実践に向けた総合的な支援を行うことにより、事業活動に係るエネルギーコストの削減と脱炭素化を推進し、持続可能な経営への移行と経済成長の両立を図ります。

(ゼロカーボンシティ推進課【内5470】)



6 【新規・拡充】二次交通による南アルプスエコ登山の推進

1,119万円

ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプスを訪れる登山客は年々増加しています。三遠南信自動車道の開通を見据え、登山口への流入車両抑制による脱炭素化への取り組み（エコ登山の推進）や自然・生活環境の保全、そして登山者の安全安心を確保するため、南アルプス登山口までの二次交通（登山バス）の実用化に向け、運行計画等の策定とパークアンドライドの拠点整備を進めます。

(遠山郷観光振興室【内4415】)



3

誇りと愛着を持てるまちづくり

1 【新規】都市と地域を結ぶ交流の促進

1,460万円

移住定住の推進、共創人口の創出に向けて、二地域居住の推進や都市間における住民同士の交流を促進し、「選ばれる地域」を目指します。

【新規】二地域居住の推進に関する事業

1,120万円

二地域居住推進拠点の整備

お試し利用や中長期滞在ができる二地域居住推進拠点を整備し、二地域居住希望者と地域とのつながりの創出を目指します。

二地域居住コーディネーターの設置

二地域居住希望者に対し、仕事、住まい（お試し滞在施設、空き家等）、コミュニティ（地域イベント等）の相談をワンストップで行い、二地域居住希望者と地域をつなぐ二地域居住コーディネーターを設置します。

学びのプログラムによる二地域居住の推進

里山資源を活用する事業者や、自然と調和した暮らしを体現されている地域プレイヤーから学ぶプログラムを通して、これからの暮らし方や当地域との関わり方を模索するきっかけを作ります。

（結いターン移住定住推進課【内5443】）



二地域居住推進拠点イメージ



里山LIFEアカデミー

【新規】都市間の交流促進に関する事業

340万円

都市間の住民同士の交流促進

当市の地域とのつながりのある品川区や渋谷区など都市圏住民の皆さんとの交流を拡大し、地域のつながり再生や地域コミュニティの活性化につなげ、関係人口を創出します。

（地域自治振興課【内5433】）

飯田市結い保険

品川区民、飯田市民同士がお互いに関わり合い、助け合える「未来のご近所」や「第2のふるさと」を目指すとともに、飯田市を知ってもらうきっかけや住民交流を促進することを目的に、飯田市結い保険を運用します。加入者に対して、通常時は飯田市製品の送付や飯田市結い保険体験ツアーを実施し、災害発生時には宿泊場所を無償提供します。

（結いターン移住定住推進課【内5443】）

首都圏交流促進事業

首都圏で働く人々を対象とした飯田市をフィールドとした公民共創型ワーケーション事業を実施します。

飯田市について学び、地域住民と関係構築をしながら一緒に課題を見つけ、課題解決に向けたグループワークを行い、継続的に飯田市に関与してもらえる共創人口の創出を目指します。

（ツーリズム振興室【内4670】）

2 【新規】中山間地域における住まいの確保

2,000万円

中山間地域における移住定住の一つの大きな要因である住まいの確保のため、地域と連携した活用可能な空き家（賃貸住宅、お試し住宅等も含む）への改修に対し補助金を交付します。

（結いターン移住定住推進課【内5441】）



3 【拡充】各地区基本構想・基本計画に描く地域の実現をめざし
人口安定化に取り組む（20地区田舎へ還ろう戦略）

1, 239万円

市内全20地区で策定されている基本構想・基本計画の推進に向け、長期的な地域人口安定化への取組を進めます。モデル地区でのワークショップ開催や専門家のアドバイスなどにより、人口安定化策の検討や策定、実践に向けた取組を行うとともに、その手法を全市的に展開していきます。

また、各地区の具体的な取組を共に進めるため、集落支援員制度を導入します。田舎へ還ろう戦略を推進するため、市内の転居者等の意向調査を行い戦略検討の材料として活用します。

（地域自治振興課【内5432】）



4 【拡充】地域のつながり促進

266万円

市民主体のまちづくり意識醸成のため、防災訓練や環境美化活動などへの市民参加に向けた意識づくりに取り組みます。市公式LINE等の登録を促進し組合未加入者を含めて広く地域情報等の発信を行うとともに、参加しやすい機会作りや参加促進を行います。

また、自治活動組織加入促進のための取組を継続するとともに、行政協力業務の見直しや自治組織役員の負担軽減に取り組めます。

（地域自治振興課【内5432】）

5 【新規・継続】地域の魅力発信の強化

2, 697万円

【新規】「SBC製作／世界に向けた映画製作プロジェクト」 1,500万円

信越放送（株）による「りんご並木」を舞台にした映画製作への協力を行うとともに、映画を通じた市の魅力の発信を行います。メディアへの露出による観光誘客やシティープロモーションにつなげるとともに、市民のエキストラやボランティア参加により「地域への誇りと愛着」を育みます。



【新規】地元再発見ガイドブック制作事業 880万円

市の多彩な魅力を市内外の方により詳しく知っていただき、関心を持ってもらえるガイドブックを制作します。制作にあたっては市民の皆さんと一緒に作り上げるプロセスを大切に、誇りと愛着を持っていただくきっかけとなる本を目指します。

【継続】飯田の魅力再発見事業 「イイダのイイネ！」 317万円

飯田の魅力が多くの人に共有され、共感を得られるよう、市民一人一人が誇りや愛着を感じているモノ・コト・ヒト・トコロを“イイダのイイネ”としてSNSを活用して収集・発信し、地域外の方からも共感が得られる取組を実施します。

（広報ブランド推進課【内2320】）



4 安心して暮らせるまちづくり（災害への備え）

1 【新規】クマ出没対策の強化

372万円

市民の皆さんが安心して暮らせる環境を整備するため、クマが出没した際の迅速な対応体制を構築し、クマを寄せ付けないまちづくりを地域全体で促進していきます。

【新規】危険鳥獣出没時の対応 156万円

クマ等の危険鳥獣が出没した際には、猟友会の専門的な知識と技術を活かした迅速かつ確かな対応が必要なことから、出没状況の現場検証、巡回パトロール、捕獲罠の設置等の対応を行います。

あわせて、防災メールや広報車による注意喚起を行い、安全安心なまちづくりを推進します。

【新規】緊急銃猟を実施するための体制整備 216万円

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」の改正により、市長の判断で緊急銃猟を実施できるようになりました。この改正に対応できるよう飯田市の体制を整え、地域の実情に応じ迅速に対応します。緊急出動者に係る支援のほか、教育訓練体制の構築、防護装備品の支給、保障体制を確立し、万全な事故防止を図り、市民の皆さんの生命・財産をより確実に守る体制を構築します。

【新規】クマゾーニングマップの作成と活用

クマによる人や農作物への被害を軽減するため、クマを保護する主要生息地域、人間活動を優先する排除地域及びその間に位置する緩衝・防除地域を設定するゾーニングマップを作成します。

ゾーニングマップを用いて地域ごとの適切な管理方針を示しつつ、市内各地区にお住まいの皆さんとどのような対策をとっていくべきか、緩衝・防除地域を設定する範囲、整備方針について合意形成を図り、各地区におけるゾーニング管理実施計画の整備に向けた取組を進めます。

（林務課【内4861】）

【地域区分のイメージ図（山間・山麓部の地域）】



2 【新規】風越公園の再整備

2,450万円

平常時には子どもから高齢者まで幅広い世代が快適に利用できる憩いの空間として、一方、災害発生時には緊急避難場所や救援活動の拠点として機能するよう、公園本来の「憩いの場」としての機能と「防災の拠点」としての機能を併せ持つ公園として再整備を行います。

地域及び関係機関との協議を進めながら実施設計に取り組み、日常と非常時の両面で地域に貢献できる公園として、令和10年度の完成を目指して整備を進めます。

（維持管理課【内2730】）



3 【新規】地域防災力の強化に向けた取組の推進

919万円

大規模災害の発生時には、市による「公助」に加え、市民の皆さん・地域による「自助」「共助」が極めて重要です。住民同士が助け合う取組の支援を通じて、地域防災力の向上を推進します。

【新規】防災士育成事業 319万円

防災士の知識を身につけた市民を育成し、自主防災組織と継続的に連携できる人材を増やします。

市内で養成研修講座を開催することで参加者の負担を軽減し、より多くの市民に防災知識習得の機会を提供します。自主防災組織と連携した防災訓練の運営や防災学習などに関わることでできる人材を育成することで、地域防災力の向上と自主防災組織の持続的な活動を実現します。

【新規】地震被害想定調査に基づく地区防災計画見直し支援 400万円

令和6～7年に実施した地震被害想定調査で得られたハザード情報、被害想定等をわかりやすく編集した資料を用いて地区毎に説明会を開催します。また、地区の特性に合わせた防災訓練に取り組みとともに、必要に応じて自主防災組織と協働し地区防災計画の見直しを進めます。

【新規】災害時の情報孤立集落への対策 100万円

大規模災害時に、孤立が想定される集落に通信機器を整備し、被害状況の把握と早急な孤立解消につなげます。

【継続】耐震シェルター等の設置支援 100万円

木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事を促進するほか、建物内の安全性を高めるため、迅速に避難ができない方に対して設備設置の助成を行います。

助成額：上限20万円（補助率1/2）

（危機管理課【内2440】）

4 【拡充】計画に基づく準用河川の適正な維持管理

1億1,758万円

近年、頻発する局地的な豪雨や線状降水帯の停滞による長時間の豪雨、巨大台風の襲来などによる土石流や浸水被害が相次いでいます。河川の氾濫や護岸の破損等による水害の防止又は軽減を図るため、経年劣化による河川施設の老朽化や破損等による施設機能の低下の対策が必要となっています。

令和7年度に策定された準用河川改修・維持管理計画に基づき、準用河川の計画的な改修を行うなど、適正な維持管理に取り組みます。

（土木課・維持管理課【内2720・2730】）



5 【継続】緊急輸送路の路面下空洞調査

2,500万円

全国で発生している道路陥没事故を受け、発生を未然に防ぐため、飯田市指定緊急輸送路等を対象に路面下空洞調査を引き続き計画的に実施します。調査の結果、空洞が発見された場合には、補修工事を行い、道路の安全性を確保します。

このような取組を通じて、安全安心な社会インフラの維持に努めていきます。

（維持管理課【内2730】）



6 【新規】運転免許証自主返納者の公共交通利用支援

866万円

運転免許証を自主的に返納した市民の皆さんへ、路線バスと乗合タクシーの運賃及び定期券購入が半額となる支援をします。

※3年間（令和8年度～令和10年度）の実証実験として実施します。

※以前に運転免許証を自主返納した方も支援の対象となります。

（リニア推進課【内3310】）

5

誰もが活き活きと健康に暮らし続けられるまちの実現

1 地域医療を支える医療機関への支援

1億4,514万円

救急医療を担う医療機関の経営や身近な診療所の承継・開業を支援し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを進めます。

【新規】救急告示医療機関への支援 1億3,514万円

令和7年の南信州地域の救急搬送件数は8,118件と過去最高となり、救急医療の役割はますます大きくなっています。一方、救急患者を受け入れる医療機関では、医療スタッフの確保が難しいことに加え、物価や人件費の高騰に診療報酬が追いつかず、経営面で大きな負担を強いられ、救急医療の継続が厳しい状況です。このため、市内の民間救急告示医療機関を対象に、救急搬送の受入件数に応じた支援を行い、市内の二次救急医療体制を維持し、市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

【新規】診療所承継開業への支援 1,000万円

市内には約70の診療所があり、私たちの暮らしにとって日々の健康を支える身近な存在です。しかし、医師の高齢化などにより今後診療所数の減少が危惧され、身近なかかりつけ医が失われるだけでなく、緊急時の医療を受けられなくなるおそれがあります。そこで、診療所の継続や新規開業を支援するため、承継や開業に必要な初期費用の一部を補助し、地域医療を守る取組を進めます。この事業は、長野県が実施予定の支援事業に上乗せして実施する形で、県と連携して取り組みます。

(保健課【内5510】)

2 妊婦と生まれてくる子どもへの健康増進のための支援

2,633万円

妊婦と生まれてくる子どもが健康に暮らしていけるよう、RSウイルス感染症ワクチンの定期接種や妊婦歯科健診、助産師や保健師による相談支援を実施し、妊娠期からの健康管理を推進します。

【新規】RSウイルス感染症ワクチンの定期接種 1,847万円

4月から妊婦を対象としたRSウイルス感染症のワクチンが定期接種となります。RSウイルス感染症は2歳までにほぼすべての乳幼児が感染すると言われていますが、初回感染時は重症化しやすく、特に生後6か月以内に感染した場合、肺炎など重症化することがあるため、定期接種により重症化を防ぎます。

【拡充】産後ケア事業（通所型・訪問型を追加） 581万円

産後1年未満の母子が心身のケアや授乳、育児等の相談支援が受けられる産後ケア事業を、宿泊型に加え通所型と訪問型を実施し、産後間もない母子とその家族が健やかな育児ができるように支援します。



【継続】妊婦歯科健診 205万円

妊婦における重度歯周病は早産・低体重児出産の原因となることがわかっています。妊娠中は、女性ホルモンの急激な増加により口腔内環境の変化が起こりやすく、むし歯や歯周病になりやすい時期でもあります。このため、妊婦に対し歯周病の予防のための歯科健診の助成を行います。

(保健課【内5510】)

3 【新規】飯田市子ども発達センターひまわりの整備

1,176万円

飯田下伊那地域で唯一の児童発達支援センターである飯田市子ども発達センターひまわりの利用者の利便性向上及び地域における中核的機能強化のため、施設、駐車場の整備に着手します。

(子ども課(子ども発達センターひまわり)【電話0265-23-6097】)

4 福祉・介護事業所への支援

1,081万円

福祉・介護の人材確保、職場環境整備を支援し、障がいのある人も高齢者も、地域で自分らしく生き活きと健康に暮らせるまちを目指します。

【新規】障がい者の地域生活支援事業における賃上げ・職場環境改善支援 384万円

地域生活支援事業（移動支援、訪問入浴、日中一時支援、地域活動支援センター）を担う人材確保のため、職員の賃上げ・職場環境改善を実施できるように支援し、人材確保及び事業の提供体制の維持を図ります。

○対象

市内に所在する地域生活支援事業（移動支援、訪問入浴、日中一時支援、地域活動支援センター）を行う事業者

○補助額

基準月の給付費×事業別補助率×12か月（補助率はサービスごとに市が定めます）

（福祉課【内5714】）

介護人材育成・定着支援 697万円

介護サービス提供体制の維持に向けて、介護職場の人員を充足するため、資格取得や就労定着、働きやすい職場環境整備への支援を行います。

【継続】介護助手養成事業

介護業務未経験者や初心者を対象に介護助手の養成や資質向上に結び付く講座等を開催します。

【継続】介護職員研修支援補助金

介護職員などの初任者研修や養成事業資格取得に係る費用の一部を支援します。

【継続】介護職員就労定着支援事業補助金

市内介護事業所に新規採用された正規職員へ、3か月継続雇用後に2万円を補助します。

【継続】介護福祉機器導入支援事業補助金

移動・昇降用リフトの導入をする場合、経費の2分の1以内（上限額40万円）で補助をします。

【継続】介護のしごと相談会

南信州広域連合等と連携し、介護の資格や経験のない人も対象に含めた「介護のしごと相談会」を年2回開催します。

【新規】介護保険事業所への介護人材調査

介護人材の現状、今後の課題や意向等を把握するため、介護事業所を対象に介護人材についての調査を実施します。その調査結果を基に、今後の介護人材確保の方向性や取組を決定します。

（長寿支援課【内5766】）

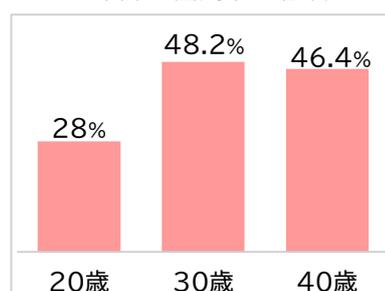
5 【継続】歯っぴー歯科健診

423万円

20歳、30歳、40歳、50歳、60歳の節目年齢の方を対象に健診の助成を行い、歯の健康への自覚を促し、セルフケア、プロケアにつなげ、生活習慣病の要因となり得る歯周病等の予防を推進します。

これにより、歯周病を要因として発症するとされる糖尿病や認知症などの罹患の抑制にもつなげます。

年齢別歯周病の割合



20歳で約3割
30歳で約5割の方が
歯周病でした



R6 飯田市歯っぴー歯科健診受診者の結果より

（保健課【内5510】）

6

未来に向けた基盤整備

1 【継続】リニア駅周辺整備

10億6,984万円

リニア駅前広場の令和10年度中の一部供用開始に向け、駅周辺整備を推進します。

【継続】駅前広場の整備と活用 9億1,534万円

駅前広場の活用検討については、昨年度立ち上げた事業者によるワーキンググループの場で「使う目線」による協議を進め、官民連携した運営事業体の組成に向け、事業計画の検討と、必要になるインフラ機能を決定していきます。

また、駅前広場整備は第1期として整備して一部供用を開始する区域の駐車場及び広場の造成工事、建築設計等を進めます。



【継続】リニア関連道路の整備 1億5,450万円

リニア駅周辺の道路整備は、国道及び県道を整備する長野県と交差点部等の工程調整を図り、一部供用開始に向けて着実に工事を進めます。

主な整備内容

- ・リニア駅前広場、駐車場
 - ・リニア駅前線
 - ・リニア駅前停車場線
 - ・市道上郷492号線ほか3路線
- (リニア整備課【内3350】)

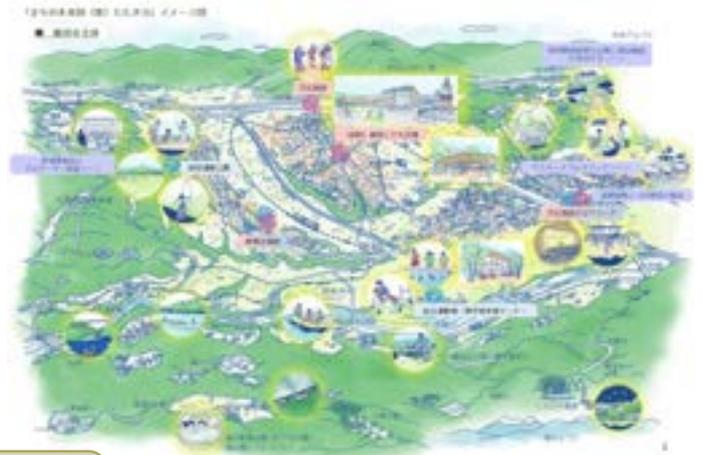
2 【継続】リニア・三遠南信道時代を見据えた各種土地利用計画の見直し 2,766万円

【新規】都市計画基礎調査などの実施 1,984万円

リニア開通を見据えた都市計画等の見直しに向けた基礎調査などを実施します。

都市計画法に基づき、概ね5年ごとに行う都市計画に関する現況及び将来の見直しについての調査であり、人口、産業、土地利用、交通などの現況と将来の見直しを客観的・定量的に把握するものです。その他必要な交通量調査などを実施します。今後、リニア開通を見据えた都市計画の見直しや立地適正化計画の見直しに向けた基礎資料としても活用していきます。

(地域計画課【内3770】)



【新規】リニア駅周辺デザイン検討会の運営 782万円

リニア駅周辺デザイン検討会の運営に向けた取組を進めます。

リニア駅周辺の景観デザインの啓発・誘導及び「対話型の景観づくり」による創造的発展を目指し、専門家を交えた「リニア駅周辺デザイン検討会」を組織し、良好な景観の保全と適正な開発の誘導の両方の視点から景観計画の見直しに向け景観のあり方の検討を行います。

(地域計画課【内3770】・リニア整備課【内3350】)

3 【継続】企業誘致に向けた新たな産業用地の整備

9億4,961万円

新規企業立地、既存企業の工場等拡張のための産業用地が不足するなか、リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据えて産業用地の整備・検討を進め、企業やオフィスの誘致に取り組みます。

【継続】飯田山本インター産業団地（仮称）の整備 9億3,333万円

飯田山本インター南側において新たな産業団地を整備するため、用地取得・物件補償、開発許可等の許可申請手続きを進め、用地取得が完了した場所から接続道路・造成工事に着手します。

また産業団地内の希少な植物を保護するため、希少な植物を近場の適切な環境に移植し、移植後の生息状況について継続したモニタリング調査を実施します。



【継続】座光寺地区産業用地候補地の検討 1,628万円

「まちの未来図（案）たたき台」における、座光寺スマートインターチェンジ周辺への研究開発型企業・機関等の誘致に向けて、地質調査業務を行い企業誘致等の候補地の検討を進めます。

（工業課【内4433】）

4 【継続】ごんが歴史交流館の開設に向けた取組

1,128万円

令和9年度にオープンを予定しているごんが歴史交流館について、開館に向けた準備を行います。施設は、これから施設の運営に関わる「管理人」や「ガイド」を対象とした展示解説や施設管理、接客等の各種研修、施設運用に関する地域との協議の場としての利用を予定しています。

（文化財保護活用課【内4241】）



5 【新規】桜並木の再整備

5,270万円

桜並木の再整備に取り組みます。

桜並木の保全のために車道を片側1車線化し、歩行者の憩いの場所を創出するなど、道路空間の再構築による整備を進めていきます。

あわせて桜の木の適正な更新を進めます。

（土木課【内2720】・維持管理課【内2730】）



6 【新規】飯田文化会館の長寿命化

3億5,800万円

経年劣化による施設設備の不具合が多発している飯田文化会館を、文化活動を継続するために、「新しい文化会館の整備に関する基本構想」を踏まえた改修を行います。

（文化会館【内4220】）

2 戦略計画における基本目標ごとの主な事業

基本目標 1

市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる

20地区の基本構想・基本計画の実現に向けた地域主体の自治活動の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	中山間地域の振興	第2次中山間地域振興計画に基づき、地域の主体的な取組や農村資源を活用した起業家の育成、定住促進に向けた空き家等を活用した住まいの確保、地域おこし協力隊による課題解決に向けた事業展開など、地域と協働した取組を進めます。	7,143万円	結いターン 移住定住 推進課
継続	遠山郷の振興	移住定住に向けた取組や高齢者・子育て世帯の暮らしを支える事業、親子留学などの教育移住や関係人口創出のための体験プログラムなど、遠山地区が主体的に取り組む事業を支援します。	1,231万円	結いターン 移住定住 推進課
拡充	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	モデル地区でワークショップ開催や専門家のアドバイスなどにより人口安定化策の検討や策定、実践に向けた取組を行うとともに、その手法を全市的に展開していきます。各地区の戦略に基づき具体的な取組を共に進めるため、集落支援員制度を導入します。 市内の転居者等の意向調査を行い、戦略検討の材料として活用するとともに、都市部などとの交流を進め、田舎へ還ろう戦略を推進します。	1,239万円	地域自治 振興課
継続	地域自治活動支援事業	各地区のまちづくり委員会等の活動を支援するとともに、20地区基本構想・基本計画の実現に向けた地域主体の取組を、パワーアップ地域交付金を活用しつつ自治振興センターを中心に支援します。	1億1,387万円	地域自治 振興課
拡充	地域のつながり促進	自治活動組織加入促進コーディネーター事業、自治会（隣組合）活動のご案内キャンペーンを実施します。 市民主体のまちづくり意識醸成のため、組合未加入者を含め、各種アプリ等への登録を促進し、地域情報を提供するとともに、防災訓練や地域美化活動など地域活動の機会づくりや活動への参加を促進します。	266万円	地域自治 振興課
継続	多様な主体による地域課題解決支援事業	地域課題解決をテーマとした、まちづくり委員会と地域支援組織（団体、NPO等）との学習会を開催し、具体的な地域課題解決に向けた協力関係の構築を支援します。 また、ムトスぶらさを拠点として、市民団体やNPO法人等の地域を自らより良くするための活動が広がるよう、相談対応や研修会などを行います。	636万円	地域自治 振興課 共生・協働 推進課
継続	美化活動等への市民参加の取組	各地区のまちづくり委員会等が中心となり実施している、ごみゼロ運動や水辺等美化活動について、改めて全市民に向けて、「自分たちが住む地域は自分たちできれいにする」ことの意識を高めるよう啓発、広報に取り組みます。 地域ごとの活動情報を届けるなど、より具体的に参加しやすい環境を整備し美化活動への参加を促進します。	198万円	環境課

持続可能な地域づくりに向けた次代を担う人材を育む学習活動の支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	ハマコミる学習交流活動の展開	「楽しそう！面白そう！」を入口に、日常生活の中に「みんなの楽しい」を生み出すことで、暮らしの場の中で住民の皆さんの良好な関係性を育み、活動の輪が広がるよう公民館活動を実施します。（ハマコミる＝地域活動にハマってコミットする。地域にハマってコミュニティが広がるの意味）	1,477万円	市公民館
拡充	高校生講座の実施	次代を担う高校生を対象に、地域内外の様々な事例や関わる人の思いに触れながら、地域や自身のあり方などを考える「高校生講座」を開催し、地域に誇りと愛着を持ちながら主体的に考え行動できる人材を育みます。	703万円	市公民館
継続	みらい創造教育に対する交付金の交付	「飯田学園構想」における小中一貫教育の充実に向け、学園としての事業を交付金の対象に加え、学園内の学校間交流や連携事業を支援します。	249万円	教育センター
継続	ごんが歴史交流館の開設に向けた取組	令和9年度にオープンを予定しているごんが歴史交流館について、開館に向けた準備を行います。施設は、これから施設の運営に関わる「管理人」や「ガイド」を対象とした展示解説や施設管理、接遇等の各種研修、施設運用に関する地域との協議の場としての利用を予定しています。	1,128万円	文化財保護 活用課

「結い」による移住定住の推進と協働による関係人口の創出

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	「結い」による移住定住の推進	Uターン希望者の職・住・暮らしに関する総合的な相談支援を行い、飯田への移住定住や二地域居住を推進するとともに、情報発信力を強化し、関係人口を創出・拡大します。	3,393万円	結いターン 移住定住 推進課
継続	総合的な空き家対策事業の推進	空き家等対策計画に基づき、空き家化の予防、活用・流通の促進、適切な管理の促進、管理不全対策、跡地利用の誘導の5つの視点から、地域住民やまちづくり委員会、宅建業者等と連携して対策事業を進めます。	1,428万円	結いターン 移住定住 推進課
拡充	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業（再掲）	モデル地区でワークショップ開催や専門家のアドバイスなどにより人口安定化策の検討や策定、実践に向けた取組を行うとともに、その手法を全市的に展開していきます。各地区の戦略に基づき具体的な取組を共に進めるため、集落支援員制度を導入します。 市内の転居者等の意向調査を行い、戦略検討の材料として活用するとともに、都市部などとの交流を進め、田舎へ還ろう戦略を推進します。	1,239万円	地域自治 振興課

新規	都市間の住民同士の交流促進	当市の地域とつながりのある品川区や渋谷区など都市圏住民のみなさんとの交流を拡大し、地域のつながり再生や地域コミュニティの活性化につなげ、関係人口を創出します。	20万円	地域自治振興課
新規	飯田市結い保険	品川区民、飯田市民同士がお互いに関わり合い、助け合える「未来のご近所」や「第2のふるさと」を目指すとともに、飯田市を知ってもらうきっかけや住民交流を促進することを目的に、飯田市結い保険を運用します。加入者に対して、通常時は飯田市産品の送付や飯田市結い保険体験ツアーを実施し、災害発生時には宿泊場所を無償提供します。	200万円	結いタウン移住定住推進課
新規	首都圏交流促進事業	首都圏で働く人々を対象とした公民共創型ワークショップ事業を実施します。飯田市について学び、地域住民と関係構築をしながら一緒に課題を見つけ、課題解決に向けたグループワークを行い、継続的に飯田市に関与してもらえる共創人口の創出を目指します。	120万円	ツーリズム振興室

ムトスの精神による市民活動や公益型事業(地域課題解決型事業)の輪を広げる

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	多様な主体による地域課題解決支援事業(再掲)	地域課題解決をテーマとした、まちづくり委員会と地域支援組織(団体、NPO等)との学習会を開催し、具体的な地域課題解決に向けた協力関係を構築を支援します。 また、ムトスぶらさを拠点として、市民団体やNPO法人等の地域を自らより良くするための活動が広がるよう、相談対応や研修会などを行います。	636万円	地域自治振興課 共生・協働推進課

国籍、性別や世代などの違いによる多様な価値観を互いに認め合う地域社会をつくる

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	若者を対象にしたライフデザインセミナー	高校生をはじめとする若者世代を対象にライフデザインセミナー(自分の生き方を考える講座)を実施し、男女が互いに助け合うことの大切さ、飯田の子育て環境、プレコンセプションケアを学ぶ機会をつくります。	87万円	共生・協働推進課 こども課 保健課
継続	働く女性等への支援事業	企業等で働く女性が、日常生活の多様な経験も含めて自身のキャリアとして認識し、生きがいを持って、暮らし、働き続けることができるように、学びや交流の場をつくります。	14万円	共生・協働推進課
継続	多様な世代による市民活動支援事業	若者やシニア世代をはじめとする多様な世代が行う地域活動の支援に向けて、協働が生まれる交流の場づくりや、活動の継続に向けた相談対応を行います。	600万円	共生・協働推進課
継続	多文化共生社会推進事業	外国人住民と近隣住民との相互理解に向けた交流事業や情報発信を行います。また、外国人住民が安心して日常生活を送れるよう、日本語学習支援や、キャリア教育支援を行います。	351万円	共生・協働推進課

市民による文化芸術の創造と生涯にわたってのスポーツの振興

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	2028国民スポーツ大会開催準備事業	2027リハーサル大会と2028本大会の開催に向けて、実行委員会、県及び競技団体と協議を行い、各大会の準備を進めます。 機運の醸成を図るための啓発活動を行い、市民のスポーツへの関心度の向上に努めます。	1,147万円	生涯学習・スポーツ課
継続	市民舞台芸術創造支援事業	舞台芸術に関わる市民が専門家を招聘して行う舞台芸術の技術向上事業及び舞台芸術の創造事業に対して、事業に要する経費の一部を支援します。	100万円	文化会館
継続	オーケストラと友に音楽祭の開催	市民が身近に音楽を楽しみ、学び、心豊かになるよう、プロオーケストラと協働して「オーケストラと友に音楽祭」を開催します。プロから直接指導を受け演奏する楽しさを学ぶ音楽クリニックや下伊那各地へ演奏を身近に届けるコンサートなどを開催します。	1,100万円	文化会館
継続	いいだ人形劇フェスタの開催	日本最大の人形劇の祭典である「いいだ人形劇フェスタ」を開催する「いいだ人形劇フェスタ実行委員会」の活動支援を通して「人形劇のまち飯田」を国内外にPRし、人形劇のまちづくりの推進と文化の向上を図ります。	1,830万円	文化会館
新規	飯田文化会館の長寿命化	文化活動を継続するために、経年劣化による施設整備の不具合が多発している飯田文化会館を「新しい文化会館の整備に関する基本構想」を踏まえた改修を行います。	3億5,800万円	文化会館

中心市街地の賑わい、歩いて楽しめるまちづくりの推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	思いきり遊ぶ親子交流施設整備事業	雨天や猛暑でも思いきり遊べる親子交流施設の整備検討のため、市民会議を創設します。市民会議では子育て世代や地域住民、専門家などの多様な意見を取り入れながら、「まちの未来図(案)たたき台」を踏まえ、旧市民館跡地の利用について考え方をまとめ、新たな施設の基本構想の策定を進めます。	175万円	こども課
継続	こどもたちが安全・安心に利用できる公園の整備	こどもたちが安全・安心して公園が利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修を実施します。また、風越公園の再整備に向けて関係地域及び関係機関との協議を進め、実施設計に取り組みます。	7,839万円	維持管理課
継続	飯田市立動物園の管理運営	指定管理者と連携した運営により、あらゆる世代が動物のことを楽しみながら学べる各種イベントを実施します。また、老朽化した施設の改修に向け、中心市街地の活性化につながり、子育てや教育の場として魅力ある施設となるよう生息環境展示の考えを取り入れた基本設計に取り組みます。	7,281万円	維持管理課

継続	中心市街地の道路整備	中心市街地全体の求心力と回遊性の創出を生み出す道路整備を進めます。	9,100万円	土木課
継続	りんご並木活性化事業	「憩いや集いのステージとなるりんご並木」を目指し、学校・地域・沿線店舗・関係者と共によりんご並木の道路空間活用の課題解決に取り組みます。また、多様な主体と連携して、賑わいや交流を創出する「歩行者天国事業」や「丘のまちフェスティバル」を実施します。	3,983千円	商業観光課

地域への関心を高め、効果的な情報発信

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	「SBC製作/世界に向けた映画製作プロジェクト」事業	信越放送(株)による「りんご並木」に関わるストーリーの映画製作への協力及び映画を通じた市の魅力発信を行います。	1,500万円	広報ブランド推進課
継続	飯田の魅力再発見事業 「イイダのイイネ！」	飯田の魅力が多くの人に共有され、共感を得られるよう、市民一人一人が誇りや愛着を感じているモノ・コト・ヒト・トコロを「イイダのイイネ」としてSNSを活用して収集・発信し、地域外の方からも共感が得られる取組を実施します。	317万円	広報ブランド推進課
新規	地元再発見ガイドブックの制作	飯田市の多彩な魅力を掲載し、市内外の方が飯田市に対して関心を持ち、より飯田市を詳しく知っていただける内容を掲載した冊子を令和9年度にかけて制作します。 ガイドブック機能のほか地元再発見ができる書籍とし、市民の皆さんも一緒になって作り上げ、市に対する誇りや愛着(シビックプライド)を持っていただくきっかけをつくります。	880万円	広報ブランド推進課
継続	共感を生む情報発信(魅力の発掘)	関係団体等と連携し「飯田焼肉」のブランディングを進め、地域への愛着を高めるとともに、魅力発信に取り組みます。(飯田焼肉月間(焼肉給食)の実施、日本縦断焼肉連携事業の実施) 飯田の魅力を収集、発信することで、多くの市民に共有され共感を生む情報発信事業を行います。(プロモーションブックの制作、PR動画コンテストの実施)	505万円	広報ブランド推進課
継続	ふるさと飯田応援隊募集事業	魅力ある返礼品の充実に向けて、新規返礼品の開拓や開発支援に取り組みます。ふるさと納税制度の適正な運用を図るため、返礼品提供事業者に対して説明会を開催します。 クラウドファンディング型ふるさと納税に取り組みます。 企業版ふるさと納税の拡充に向けた取組の検討を図ります。	3億4,603万円	広報ブランド推進課

基本目標 2

人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる

日常の地域自治活動を通じた地域住民の顔の見える関係づくりと助け合いによる地域防災力の強化

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	個別避難計画の作成・更新	災害時の避難行動要支援者に対して、避難支援が迅速に行われ、被害を最小限に抑えるために個別避難計画を作成します。日頃から、避難行動要支援者本人の心身の状況や生活実態を把握している福祉専門職(ケアマネジャー、相談支援専門員)と協力しながら、本人や家族、地域と連携して、計画の作成・更新を進めます。	1,142万円	福祉課 危機管理課 長寿支援課
継続	防災訓練への参加促進	親子で参加する防災訓練や、自主防災リーダー養成研修会等を通じて多くの市民が参加する防災訓練の取組を紹介し横展開を図ります。	-	危機管理課
拡充	ハマコミる学習交流活動の展開(再掲)	「楽しそう!面白そう!」を入口に、日常生活の中に「みんなの楽しい」を生み出すことで、暮らしの場の中で住民の皆さんの良好な関係性を育み、活動の輪が広がるよう公民館活動を実施します。(ハマコミる=地域活動にハマってコミットする。地域にハマってコミュニティが広がるの意味)	1,477万円	市公民館

市民一人一人の防災意識の向上、助け合いによる地域防災力の強化とそれらを支える公助の取組の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	地震被害想定調査に基づく地区防災計画見直し支援	地震被害想定調査の結果から、各地区の特性や課題に応じて地区防災計画の必要な見直しが行えるよう支援します。	400万円	危機管理課
新規	災害時の情報孤立集落への対策	大規模災害時に、孤立が想定される集落に通信機器を整備します。	100万円	危機管理課
新規	防災土育成事業	各地区に知識を持った防災士を育成し、自主防災組織の活動に継続的に関わる人材を増やすことで、持続可能な自主防災組織の運営を支援します。	319万円	危機管理課
継続	耐震シェルター等の設置支援	木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事を促進するほか、建物内の安全性を高めるため、迅速に避難ができない方に対して設備設置の助成を行います。	100万円	危機管理課
継続	自主防災組織に対する支援	各地区自主防災組織の防災資機材の整備に対する助成を進めます。	800万円	危機管理課

飯田市消防力(消防団)整備計画に基づく地域消防力の維持・向上

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	消防団詰所の整備	地域の防災拠点として重要な役割をもつ分団本部詰所等を耐震化するため、施設の整備を進めます。	6,673万円	危機管理課

犯罪被害防止と消費者トラブルの未然防止

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	消費生活センター事業	身近な相談窓口である消費生活センターの相談体制を充実、強化し、市民の消費生活をサポートします。また、消費生活相談に広域的に対応します。 増加する詐欺被害や消費者トラブルを未然に防止するため、ライフステージに応じた効果的な啓発活動や関係機関と連携した啓発に取り組みます。	1,907万円	市民課
継続	犯罪被害者等への支援	犯罪の被害に遭われた方々を社会全体で支え、市民誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため「飯田市犯罪被害者等支援条例」に基づき、取組を推進していきます。	166万円	福祉課

安全・安心な暮らしを支える社会基盤の長寿命化対策と強靱化、生活道路の安全対策をはじめとする交通事故抑止

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	水道施設の計画的な更新と耐震化	建設改良計画に基づき、浄水場については、市民の6割以上の水道水を賄う妙琴浄水場の更新整備を計画的に進め、下栗浄水場、上町浄水場におけるろ過設備の更新を行います。 配水池については、入野及び大瀬木の両配水池の統廃合に向け、入野中継ポンプ場の築造、入野大瀬木配水池の築造工事を進めます。 また、大規模地震に備えた施設の更新については、風越貯水池の耐震補強工事、老朽管の耐震管への布設替工事、基幹管路耐震化工事などにより長寿命化対策と強靱化を進めます。 その他、水道管路の効率的な更新のため、管路データと環境ビッグデータを活用した管路AI劣化度診断を行い、更新管路の絞り込みを行います。	15億2,344万円	水道課
継続	下水道管路の長寿命化と安全対策	下水道ストックマネジメント計画や上下水道耐震化計画に基づく、計画的な管路の点検・調査を実施し、引き続き必要な改築更新や修繕、管路の耐震化により長寿命化と地震対策を図ります。 また、国道等の幹線道路に下水道が埋設されている箇所について、計画的な路面下空洞調査を実施し、道路陥没事故の未然防止に努めます。	1億6,280万円	下水道課
継続	飯田市危険木伐採事業補助金	飯田市が管理する道路、河川及び水路並びに公園において、倒木の被害による発生を未然に防止するため、危険木の伐採及び除去を行う者に対し、危険木伐採事業補助金を交付します。	295万円	維持管理課
継続	緊急輸送路等の路面下空洞調査	道路陥没事故を未然に防ぐため、飯田市指定緊急輸送路等を対象に路面下空洞調査を継続し、調査で把握した空洞の補修工事を進めます。	4,020万円	維持管理課
継続	こどもたちが安全・安心に利用できる公園の整備(再掲)	こどもたちが安全・安心して公園が利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修を実施します。また、風越公園の再整備に向けて関係地域及び関係機関との協議を進め、実施設計に取り組みます。	7,839万円	維持管理課
継続	農業用排水路・ため池等の改良・改修	老朽化が進んだ排水路の改良及び改修や、農業の効率化に繋がる農道の整備を行います。また、農業用水路やため池等について計画的な更新や修繕等の長寿命化対策を進めるとともに、防災重点農業用ため池の耐震診断を進め、改修等の必要性を検討します。	1億8,670万円	土木課
継続	道路・河川の防災・安全対策	防災・安全対策が必要な道路及び河川の整備を計画的に進めます。	2億5,175万円	土木課

基本目標 3

飯田(ここ)で育ててよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる

安心して子ども・若者が意見表明、話し合いの場に参加することができ、その意見が反映できる仕組みづくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	若者まんなか懇話会・子育て当事者の懇話会の開催	若者世代から「飯田(ここ)でかなえたい夢やライフスタイル、地域社会に応援してほしいこと」を聞き取る機会や、子育て世代の声を聞く『子育て当事者の懇話会』を開催します。	12万円	こども課
継続	結婚や子育てに温かい社会づくりへの支援	結婚や子育てに温かい社会づくりの気運を醸成する活動団体を支援します。	20万円	こども課

妊娠、出産、子育てまでの効果的で途切れない相談・支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	産後ケア事業	産後1年未満の母子が心身のケアや授乳、育児等の相談支援が受けられる産後ケア事業を、宿泊型に加え通所型と訪問型を実施し、産後間もない母子とその家族が健やかな育児ができるように支援します。	581万円	保健課
拡充	放課後児童クラブ等の児童受け入れ態勢の充実	保護者が仕事等により風間家庭にいない、小学生の居場所を確保するため、放課後児童クラブ等の児童受け入れ態勢の充実を図ります。	2億9,764万円	学校教育課
継続	夏休み期間中の小学生預かり事業	夏休み期間中の平日昼間に小学生の居場所として預かり事業を実施する民間保育所等に対して支援を行います。	63万円	保育家庭課
継続	若者を対象にしたライフデザインセミナー（再掲）	高校生をはじめとする若者世代を対象にライフデザインセミナー（自分の生き方考える講座）を実施し、男女が互いに助け合うことの大切さ、飯田の子育て環境、プレコンセプションケアを学ぶ機会をつくります。	87万円	共生・協働推進課 こども課 保健課

地育力を活用し、地域の自然や文化、地域との関わりにより、健やかで心豊かな育ちを支える

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	ハマコミる学習交流活動の展開（再掲）	「楽しそう！面白そう！」を入口に、日常生活の中に「みんなの楽しい」を生み出すことで、暮らしの場の中で住民の皆さんの良好な関係性を育み、活動の輪が広がるよう公民館活動を実施します。（ハマコミる＝地域活動にハマってコミットする。地域にハマってコミュニティが広がるの意味）	1,477万円	市公民館
拡充	高校生講座の実施（再掲）	次代を担う高校生を対象に、地域内外の様々な事例や関わる人の思いに触れながら、地域や自身のあり方などを考える「高校生講座」を開催し、地域に誇りと愛着を持ちながら主体的に考え行動できる人材を育みます。	703万円	市公民館
新規	公認地域クラブへの遠征費の支援	公認地域クラブが中体連及び所定のコンクールに出場するための交通費等に対し必要な支援を行います。	600万円	生涯学習・スポーツ課
拡充	部活動指導員の充実	令和8年度末までに休日部活動の地域クラブ活動への移行を目指すにあたり、指導者不足についての課題を解決するために、部活動指導員を増員し地域で活動する指導者を確保するとともに、研修会を開催して指導の質の向上を図ります。	466万円	学校教育課
継続	地域クラブ設立等への支援	現在、学校部活動で実施している種目や分野を中心に、地域クラブが持続可能な運営体制を構築できるよう、地域クラブ設立や活動の充実に必要な支援を行います。	500万円	生涯学習・スポーツ課
継続	学校部活動の地域クラブ活動への移行の推進	関係団体と連携し、スポーツ・文化芸術活動に親しむ機会として、ゆいスポ（スポーツ体験フェスタ）や文化講座等を開催し、将来にわたって続けられる活動を見つけるきっかけづくりの場を提供します。	120万円	生涯学習・スポーツ課
継続	部活動地域移行支援コーディネーターの配置	部活動地域移行支援コーディネーターを継続配置し、生徒や保護者のニーズを把握するとともに、各地区や学校、関係団体との調整を図りながら、推進計画に基づき地域クラブ活動への展開を進めます。	698万円	生涯学習・スポーツ課
継続	いいだ型自然保育の推進	自然と地域との関わりを大切に「いいだ型自然保育」に取り組めます。	677万円	保育家庭課
継続	保育人材確保支援事業	保育人材の確保と定着に向けた支援として、宿舍借上げ支援事業や、就職者または復職者に対して支度金を支給する民間事業者に対して支援を行います。	1,335万円	保育家庭課
新規	「こどもタイム」の設定	中央図書館・県図書館・上郷図書館、各地区の分館を「こどもの居場所」として、こどもや子育て世代が気軽に図書館を利用するために「こどもタイム」を設定し、こども向けの行事などを市民協働で行います。	63万円	中央図書館

一人一人が主体的に学ぶ、「児童生徒」が主語になる学びを進める

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	学習におけるICT活用推進事業	安定的な教育系ネットワークを構築し、情報活用能力の育成に向けて、1人1台の学習用端末等を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びの充実、探究する学びの推進に取り組みます。	2,790万円	教育センター
継続	情報モラル教育推進事業	学校や家庭で端末を利用する機会が増える中、インターネットを原因とするトラブルの増加が心配されます。講演会や研修会等を通して、児童生徒や教職員がインターネットやクラウドの適切な利用について理解を深めます。	357万円	教育センター
継続	小中一貫教育学力向上推進事業	児童生徒の問いや願いを大切にしたい学びである「ムトスの学び」の実現に向け、学力調査等により、児童生徒の学習状況を把握し、具体的な授業改善や支援につなげます。	977万円	教育センター
継続	外国語教育推進事業	児童生徒が英語でのコミュニケーション活動に主体的に取り組むことができるよう、ALTを派遣し、本物の英語に触れられるようにしたり、教職員の研修を実施します。	5,489万円	教育センター

通いたい・通わせたい学校を目指した「学園構想」の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	園小連携の推進に向けた研修会の実施	飯田学園構想を踏まえ、園の育ちを小中の学びにつなげる園小連携について、園小の教職員が研修を通して具体的な取組を検討するようにします。	10万円	教育センター
継続	学園地域コーディネーターの設置	「飯田学園構想」の推進に向け、9つの学園に1名ずつ「学園地域コーディネーター」を配置し、9年間でめざすことも像の協議・決定や特設教科「みらい創造科」のカリキュラムづくり等の支援を中心に学園内の小中学校間連携や各地域の連携を深めます。	500万円	教育センター
継続	みらい創造教育に対する交付金の交付（再掲）	「飯田学園構想」における小中一貫教育の充実に向け、学園としての事業を交付金の対象に加え、学園内の学校間交流や連携事業を支援します。	249万円	教育センター

発達特性のある子どもなど困難を抱える子どもとその家庭への相談支援や教育環境の構築

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	5歳児相談事業	就学に向けて適切な支援や相談へ繋げることを目的として、社会性が伸びる時期でもある年中児を対象に「5歳児相談」を実施し、支援ニーズのある子どもとその支援について所属園と検討します。 令和8年度は、対象を市内全保育所・認定こども園へ拡大します。	42万円	こども課
継続	特別支援教育支援事業	障害などの有無にかかわらず、だれもが望めば合理的な配慮のもと、学校で学ぶことができる教育（インクルーシブ教育）を目指し、該当児童生徒の学習活動を円滑かつ効果的に実施できる環境を整備します。教員や支援員の専門性を高める研修会の実施や、外国籍等児童生徒への日本語や母語の支援を行い、個々の状況に応じた学習活動を推進します。	447万円	教育センター

若者、子育て家庭への経済的支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	長野県民交通災害共済会費負担金の公費負担	子育て支援の一環として、実施した0歳から義務教育終了までの会員の公費負担を継続実施します。	122万円	危機管理課
新規	通学支援事業	遠山郷学園内のスクールバス運行を継続するとともに、遠距離通学児童生徒を対象とした新たな通学支援制度により、保護者支援を行います。	1,269万円	学校教育課
新規	学校給食費の抜本的負担軽減事業	国制度の「給食費負担軽減交付金」を活用して、小学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。	2億5,740万円	学校教育課
継続	学校給食物価高騰対策支援事業補助金	学校給食費の物価高騰分について「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、食材費を補助して保護者負担の軽減を図ります。	1億1,340万円	学校教育課
継続	民間保育施設への給食・副食費支援	賄材料費の物価高騰分について「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、増額分の一部を保育施設へ補助することで、保護者負担の軽減を図り、給食の質を維持しながら、子育て世帯の経済的不安を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整備します。	2,100万円	保育家庭課

子どもが安全・安心に生活できる環境整備

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	思いきり遊ぶ親子交流施設整備事業（再掲）	雨天や猛暑でも思いきり遊べる親子交流施設の整備検討のため、市民会議を創設します。市民会議では、子育て世代や地域住民、専門家などの多様な意見を取り入れながら、「まちの未来図（案）たたき台」を踏まえ、旧市民館跡地の利用について考え方をまとめ、新たな施設の基本構想の策定を進めます。	175万円	こども課
継続	地域こどもの生活支援事業	多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちに対し、気軽に利用できる居場所を設置し、食事の提供、様々な機会・体験の提供、その他の生活支援を行います。特に夏休みなどの長期休暇期間には、支援日数を増やして対応します。	814万円	こども課
継続	子どもたちが安全・安心に利用できる公園の整備（再掲）	子どもたちが安全・安心して公園が利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修を実施します。また、風越公園の再整備に向けて関係地域及び関係機関との協議を進め、実施設計に取り組みます。	7,839万円	維持管理課
継続	子どもたちが安全・安心に利用できる公園の維持管理	子どもたちが安全・安心して公園が利用できるよう、施設の保守点検と清掃を実施するとともに、樹木の整枝・剪定、病害虫駆除、施設の補修や修繕を実施します。	9,231万円	維持管理課
継続	飯田子どもの森公園の管理運営	指定管理者と連携した運営により、自然や文化とふれあうことのできる様々な体験活動を実施します。また、子どもたちが安全・安心して公園が利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修を実施します。	6,311万円	維持管理課
継続	飯田市立動物園の管理運営（再掲）	指定管理者と連携した運営により、あらゆる世代が動物のことを楽しみながら学べる各種イベントを実施します。また、老朽化した施設の改修に向け、中心市街地の活性化につながり、子育てや教育の場として魅力ある施設となるよう生息環境展示の考えを取り入れた基本設計に取り組みます。	7,281万円	維持管理課

継続	公営住宅の整備	子育て世代が安全・安心して生活できるよう、公営住宅等長寿命化計画に基づき、大堤団地建替事業及び各団地の状況に応じた長寿命化工事や2台目駐車場整備を継続するなど、子育てしやすい住環境の整備を進めます。	2億2,400万円	地域計画課
継続	通学路安全対策	通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、通学路の安全対策に取り組みます。	2億8,118万円	土木課 危機管理課
新規	共同調理場整備事業 (令和7年度補正予算)	老朽化した丸山共同調理場について、飯田市三日市場地区に移転整備します。	14億3,575万円	学校教育課
新規	小中学校体育館等への空調設備 設置事業 (令和7年度補正予算)	夏季でも児童生徒が、安心安全に教育活動に取り組める環境を整備するため、小中学校体育館等に空調設備を順次設置します。	12億1,200万円	教育政策課

地域の高等教育環境の充実

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	大学研究者や大学生の力を活用した地域づくり、人材育成	学輸IDAの大学研究者等の「外部の専門的な知見」と、飯田の社会教育機関などの「地域に蓄積された知見」を接続し、連携して学術研究・学習活動を行うことにより、飯田の価値の顕在化し、新たな魅力を創出します。 研究成果を生かして、地元高校生が大学生とともに地域を学ぶ「高大連携フィールドスタディ」や、探求的な学びの力を育む「いいだ高校生ESD塾」を開催するほか、「飯田学輸大学」等を通じて地域に還元し、地域振興や人材育成につなげます。 大学生が通年で飯田を訪れ、住民と共に課題解決に取り組む「遠山郷ESDカレッジ未来共創プロジェクト」を実施し、継続的繋がりによる関係人口化を目指します。 研究者や大学生と市民や高校生の接点を増やし、身近に感じられる大学連携の拠点として、ムトスぶらざに情報発信コーナーを整備し、取組の推進を図ります。	2,364万円	大学誘致連携推進室
継続	地域の高等教育の充実	地域を支える専門人材を育成する地元高等教育機関の魅力を高め、当地域で学ぶ学生が増えるよう、学校関係者と定期的に意見交換を行い、関係機関が連携して学校の支援に取り組みます。地元の高等教育機関に通う学生の学び、暮らし、就職の環境の向上のために資格取得に必要な費用の一部を補助します。また、長期的な視野に立って、4年制大学の設置など、地域の高等教育機能の充実につながる取組に関して、幅広く検討を行っていきます。	100万円	大学誘致連携推進室
継続	信州大学との連携の推進	信州大学が当地域で行うグリーン水素研究と実証タウンの形成では、令和8年度にエス・ハードへ水素発生パネルが設置されるなど、取り組みが本格化します。これらの取組をはじめ、信州大学が持つ研究力を生かして地域社会や産業の振興を図るため、官民で組織する南信州地域・信州大学連携推進協議会等と協力して信州大学を支援し、連携を深める活動を行います。信州大学と地域の強固な結びつきが、将来、当地域への学部等の設置につながる期待を持ちながら、取り組みを進めます。	50万円	大学誘致連携推進室

基本目標 4

自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる

環境意識を高め、行動変容へつなげる「うごくる。」の充実

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	うごくる。の取組	環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて環境文化都市の理念浸透や意識変革を市民に広く働きかけるとともに、地域資源を生かした環境学習を進めることで一人一人の行動変容を促します。	552万円	ゼロカーボンシティ推進課
継続	うごくるB。中小企業等脱炭素経営支援事業	物価高騰やサプライチェーンの脱炭素化等に直面する事業者に対し、環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて、CO2排出量の可視化支援、CO2排出削減に向けた国際的な認定の取得支援、各種省エネ診断の受診支援、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた人材育成支援など、脱炭素経営の実践に向けた総合的な支援を行うことにより、事業活動に係るエネルギーコストの削減と脱炭素化を推進し、持続可能な経営への移行と経済成長の両立を図ります。	363万円	ゼロカーボンシティ推進課
継続	美化活動等への市民参加の取組 (再掲)	各地区のまちづくり委員会等が中心となり実施している、ごみゼロ運動や水辺等美化活動について、改めて全市民に向けて、「自分たちが住む地域は自分たちできれいにする」ことの意識を広めるよう啓発、広報に取り組みます。 地域ごとの活動情報を届けるなど、より具体的に参加しやすい環境を整備し美化活動への参加を促進します。	198万円	環境課

新たなリサイクルの研究などによる3Rのさらなる推進と資源循環の研究

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	3R推進事業	ごみ啓発アプリ「さんあーる」の検索機能等を拡充し、市民にとってわかりやすいごみ減量やリサイクルの推進を促します。	41万円	環境課
継続	エシカル消費、食品ロス削減への取組	エシカル消費(人や社会、地域や環境に配慮した消費行動)や食品ロス削減の意識を高める普及啓発活動を推進します。学習交流や消費者教育を充実させ、更なる浸透を図るとともに、消費者の行動変容につなげるための取組を行います。	57万円	市民課

省エネルギーの促進と地域産再生可能エネルギーの創出、利活用の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	「グリーン水素を、飯田のチカラに！」推進事業	令和7年度に「飯田市水素活用ビジョン」を策定し、令和8年度には、信州大学が進める光触媒技術による水素実証の一環として、エス・ハードへの水素生成パネルの設置が予定されています。これらの取組を踏まえ、同ビジョンに基づき、信州大学をはじめとする大学、企業、関係機関等と連携したコンソーシアムを立ち上げ、地域における水素活用可能性や事業化に向けた検討、市民意識の醸成に取り組みます。あわせて、地域産業が水素関連分野に関与・参入する可能性について検討を進め、将来的な社会実装や産業創出につなげます。	650万円	ゼロカーボンシティ推進課 工業課 大学誘致 連携推進室
継続	うごくる。の取組（再掲）	環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて環境文化都市の理念浸透や意識変革を市民に広く働きかけるとともに、地域資源を生かした環境学習を進めることで一人一人の行動変容を促します。	552万円	ゼロカーボンシティ推進課
継続	うごくるB。中小企業等脱炭素経営支援事業（再掲）	物価高騰やサプライチェーンの脱炭素化等に直面する事業者に対し、環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて、CO2排出量の可視化支援、CO2排出削減に向けた国際的な認定の取得支援、各種省エネ診断の受診支援、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた人材育成支援など、脱炭素経営の実践に向けた総合的な支援を行うことにより、事業活動に係るエネルギーコストの削減と脱炭素化を推進し、持続可能な経営への移行と経済成長の両立を図ります。	363万円	ゼロカーボンシティ推進課

生物多様性と自然環境の保全推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	エコパーク・ジオパーク推進事業	関係団体と連携し、ユネスコエコパーク・日本ジオパークの現地講座、普及啓発イベントなどを行うことにより、南アルプスと遠山郷の持つ自然、文化といった貴重な資源の魅力とその価値について、より一層の認知度向上を図ります。	129万円	環境課

デジタル技術を活用した3R啓発とエネルギーなどの見える化の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	うごくる。の取組（再掲）	環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて環境文化都市の理念浸透や意識変革を市民に広く働きかけるとともに、地域資源を生かした環境学習を進めることで一人一人の行動変容を促します。	552万円	ゼロカーボンシティ推進課
継続	うごくるB。中小企業等脱炭素経営支援事業（再掲）	物価高騰やサプライチェーンの脱炭素化等に直面する事業者に対し、環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」を通じて、CO2排出量の可視化支援、CO2排出削減に向けた国際的な認定の取得支援、各種省エネ診断の受診支援、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた人材育成支援など、脱炭素経営の実践に向けた総合的な支援を行うことにより、事業活動に係るエネルギーコストの削減と脱炭素化を推進し、持続可能な経営への移行と経済成長の両立を図ります。	363万円	ゼロカーボンシティ推進課
拡充	3R推進事業（再掲）	ごみ啓発アプリ「さんあーる」の検索機能等を拡充し、市民にとってわかりやすいごみ減量やリサイクルの推進を促します。	41万円	環境課

基本目標 5

誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保と多様な働き方・労働力補完に対する支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	「グリーン水素を、飯田のチカラに！」推進事業（再掲）	令和7年度に「飯田市水素活用ビジョン」を策定し、令和8年度には、信州大学が進める光触媒技術による水素実証の一環として、エス・ハードへの水素生成パネルの設置が予定されています。これらの取組を踏まえ、同ビジョンに基づき、信州大学をはじめとする大学、企業、関係機関等と連携したコンソーシアムを立ち上げ、地域における水素活用可能性や事業化に向けた検討、市民意識の醸成に取り組みます。あわせて、地域産業が水素関連分野に関与・参入する可能性について検討を進め、将来的な社会実装や産業創出につなげます。	650万円	ゼロカーボンシティ推進課 工業課 大学誘致 連携推進室
新規	地元企業しごと発見イベントの開催	市内に立地するさまざまな企業の仕事や魅力を、市民、特に中高生・大学生とその保護者に分かりやすく伝えるため、体験型のイベントを開催します。仕事体験や若手社員との交流などを通じて、地元企業を知り、将来の働き方や進路を考えるきっかけをつくることで、中長期的な視点から地元就職や地域定着につながる基盤づくりを支援します。	120万円	工業課
新規	働きやすい工場づくり支援事業	工場内の温熱・空気環境の改善に向け、断熱・遮熱対策や換気改善、オイルミスト対策等の設備導入を支援し、働きやすい職場環境の整備と省エネルギー化を進めることで、人材の採用・定着や脱炭素化への対応につなげます。	3,000万円	工業課
継続	起業家育成・スタートアップ支援事業	飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）の機能を活用し、起業を目指す人材や新事業創出、事業転換に取り組む事業者を対象に、相談対応や伴走支援、創業塾の開催などを通じた人材育成を行います。また、ビジネスプランコンペティションの実施や支援制度の整理・情報発信の充実により、事業化に向けた取組を後押しし、利用しやすい支援体制の構築につなげます。	828万円	工業課
継続	「農ある豊かな暮らし」の応援	市民農園の増設やレクリエーション農園等の利用促進を通して市民が農作業に親しむ環境を整備します。	30万円	農業課

継続	新規就農者育成	3大都市圏等の都市住民の飯田市への移住就農が進むように「地域おこし協力隊」の制度を活用した農業研修や、親元就農を支援します。	246万円	農業課
継続	意欲ある農業者支援	事業兼業農家・小規模農家に対して、経営改善のための農業施設・機械導入に係る経費の一部を補助することにより、就農の継続を支援します。	1,200万円	農業課
継続	多様な働き方の実現に向けた取組（自営型テレワーカー養成講座）	子育てや介護などの理由で一時的に職を離れた女性が、テレワーカーとして必要な能力やデジタルスキルを学び、就業するまでを支援するセミナーを開催します。	1,227万円	産業振興課
継続	回帰定着率向上の取組	地域産業を支える若者の人材確保を目指し、飯田職業安定協会と連携して企業の採用活動を支援します。引き続き、東海エリアに進学した学生を主な対象とした「飯田下伊那合同企業説明会in名古屋」の開催やInstagramによる学生への情報発信に取り組みます。	64万円	産業振興課
継続	副業人材の活用促進	市内中小企業者の人手不足の解消と事務改善による業務の効率化、生産性の向上を図る取組を支援するため、専門的知識を有する副業・兼業人材の活用を補助します。	60万円	産業振興課
継続	奨学金を肩代わりする企業への支援	従業員の奨学金返還を肩代わりする市内事業者に対して、返還費用の一部を補助することにより、地域産業を支える若者の人材確保を目指します。	60万円	産業振興課

地域産業の高付加価値化・ブランド化と環境分野をはじめとする新産業への挑戦を支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	信州大学次世代空モビリティシステム共同研究講座運営	信州大学と連携して設置した次世代空モビリティシステム共同研究講座を運営し、航空・空モビリティ分野における研究開発や人材育成、地域企業との技術連携を進めます。あわせて、企業からの開発相談への対応や研究環境の整備を通じて、地域産業の高度化と将来の産業創出につなげます。	1,992万円	工業課
拡充	成長分野参入への支援	航空・次世代空モビリティ、水素・再生可能エネルギー、環境分野等を中心に、地域産業が新たな成長分野へ参入するための取組、企業連携を支援するとともに、専門人材による助言や関係機関との連携を通じて事業化に向けた検討を進め、地域における新産業の創出と産業基盤の強化につなげます。	600万円	工業課
拡充	「オーガニックビレッジ宣言」の取組推進	有機米の栽培普及に向け、スマート農業技術を活用しながら実証実験を進めます。環境に配慮した農産物地域認証制度の認定者を増やすとともに、認証された農産物の域内流通を拡大します。また、生産者が有機農産物等の認証を取得するための支援や緑肥導入への支援を行います。	222万円	農業課
新規	架線集材事業への支援による森林整備の促進	地理的条件が困難な地域等において、伐採した木材を効率的に集材できる架線を活用した一貫作業伐採事業に対し、補助金交付による支援をすることで、主伐・再造林を促進し、民有林人工林の若返りと利用可能な時期を迎えた森林資源の積極的な活用を図ります。	629万円	林務課
拡充	J-クレジット創出・活用事業	森林のCO2の吸収機能に明確な価値を付けることによって、飯田市の豊富な森林資源を新たな観点から活用するため、上村らびそ高原付近の市有林において、令和7年度に登録したJ-クレジットプロジェクトによるクレジットの認証・発行、売却開始を目指した取組を進めます。	514万円	林務課

多様な主体が参画した取組によるサステナブルツーリズムの推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	滞在交流型観光の推進	「いいだツーリズムビジョン」を踏まえて取り組む関係人口の創出に向け、地域の人・生活・文化などに触れ、飯田らしさが体験できる観光コンテンツづくりや、推進人材・受け皿となる地域プレイヤーの確保、育成を行い滞在交流型観光を推進します。	100万円	ツーリズム振興室
継続	豊かな自然環境を活用した観光の推進	名勝天龍峡や西部山麓エリアに広がる自然環境、周辺の地域資源を活用した周遊観光やサイクルツーリズムを進めるとともに、安全・快適に楽しめる環境づくり、受入体制の強化に地域や関係団体、事業者等と協働して取り組みます。	1,667万円	ツーリズム振興室
拡充	南アルプス二次交通（登山バス）運行事業	ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプス登山口までの二次交通（登山バス）の実用化に向け、運行計画等の策定とパークアンドライドの拠点整備を進めます。	1,119万円	遠山郷観光振興室
継続	遠山郷の星空観光のブランド力強化事業	山岳高原観光の取組として、星空観光のブランド力強化による誘客促進に向け、しらびそ高原地域の「星空保護区認定」を取得するため、拠点整備と申請手続きを進めます。	509万円	遠山郷観光振興室

地域内経済循環の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
拡充	学校・保育園給食への有機農産物導入の推進	市内小中学校、公立園の給食へ有機農産物や市の相互認証制度で認証された農産物を積極的に利用します。併せて、園児・児童、生徒の皆さんへの環境に配慮した農産物への理解の醸成を進めます。	526万円	農業課
拡充	「オーガニックビレッジ宣言」の取組推進（再掲）	有機米の栽培普及に向け、スマート農業技術を活用しながら実証実験を進めます。環境に配慮した農産物地域認証制度の認定者を増やすとともに、認証された農産物の域内流通を拡大します。また、生産者が有機農産物等の認証を取得するための支援や緑肥導入への支援を行います。	222万円	農業課

継続	森林資源活用推進事業	市産材の利活用拡大を図るため、市産材を使用して住宅、多数の者が利用する民間建築物の新築、リフォームに対して支援を行います。 また、今後予定されているリニア駅周辺整備等公共施設や公的施設への市産材利用促進に取り組み、林業事業者や関係機関と連携し木材供給体制の構築を図ります。	5,175万円	林務課
新規	がんばる店舗支援事業	商業の振興を図るため、店舗の魅力や利便性を向上する既存店舗の改修、キャッシュレス化、デジタル技術の導入等を支援します。	90万円	商業観光課

企業誘致、オフィス誘致の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	飯田山本インター産業団地（仮称）の整備	産業団地の整備に向けて、用地取得・物件補償、開発許可等の許可申請手続きを行い、接続道路や産業団地造成の整備工事を進めます。 また、事業地内で確認された希少植物等を保全するため、試験移植を行い移植後のモニタリング調査を実施します。	9億3,333万円	工業課
継続	座光寺周辺地区産業用地候補地の検討	「まちの未来図（案）たたき台」における座光寺スマートインターチェンジ周辺への研究開発型企業・機関等の誘致に向けて、地質調査を行い企業誘致エリアの検討を進めます。	1,628万円	工業課
継続	企業誘致・立地促進事業	企業やオフィス誘致による地域産業の振興を図るため、企業立地促進事業補助金を交付し、市外からの新規立地や地元企業の工場拡張等を支援します。また、カーボンニュートラルに取り組む企業の誘致を促進するため、環境に配慮した取組を行う企業への支援制度を拡充します。	6,222万円	工業課

基本目標 6

誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる

地域福祉の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域福祉コーディネーターによる地域福祉の推進	地域福祉コーディネーターは20地区に配置されています。関係機関との連携を強化し、地域福祉コーディネーターを核としながら地区に寄り添い、住民が主体的に福祉活動に取り組み、推進できるよう支援します。	5,850万円	福祉課

福祉まると相談窓口からつながる支援の強化

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	エアコン設置促進事業	物価高騰に伴う低所得者世帯支援として、近年の猛暑による熱中症等の健康リスクへの対応のため、エアコンが設置されていない住民税非課税世帯（生活保護世帯含む）へエアコン購入費及び工事費の支援を行います。	3,030万円	福祉課
継続	重層的支援体制整備事業の推進	支援関係機関との連携や地域住民との繋がりを構築する中で、ひきこもり等潜在的なニーズを抱える人の情報を得て、本人と信頼関係や繋がりを形成するため、訪問等による丁寧な働きかけを行います。	1,788万円	福祉課

障がい福祉の推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	障がい者の地域生活支援事業における員上げ・職場環境改善支援	地域生活支援事業（移動支援事業、訪問入浴、日中一時支援事業、地域活動支援センター）を担う人材不足が深刻な状況です。そのため、緊急的対応として、事業所が、職員の員上げ・職場環境改善を実施できるように支援し、人材確保及び事業の提供体制の維持を図ります。	384万円	福祉課
継続	基幹相談支援センター設置に向けた取組	障がいのある人等の相談に応じるとともに、相談支援事業者等への専門的指導や人材育成など、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター設置に向けた取組を進めます。	887万円	福祉課

全世代に向けた健康づくり

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	RSウイルス感染症予防接種への助成	新たに定期接種に位置付けられた、RSウイルス感染症の母子免疫ワクチンについて、予防接種法に基づく公費（無料）での予防接種を実施します。	1,847万円	保健課
継続	妊婦歯科健診	妊娠中は、女性ホルモンの急激な増加により口腔内環境の変化が起こりやすく、むし歯や歯周病になりやすい時期であり、妊婦における重度歯周病は早産・低体重児出産の原因となることがわかっています。妊娠届を提出した方へ歯周病予防のため、歯科健診の助成を行います。	205万円	保健課
継続	歯っぴー歯科健診	20歳・30歳・40歳・50歳・60歳までの節目年齢の方を対象に歯科健診の助成を行い、歯の健康への自覚を促し、セルフケア、プロケアにつなげることで、生活習慣病の要因となり得る歯周病等の予防を推進します。	423万円	保健課

継続	健康ポイント事業 (おさんぽポイント)	65歳未満の市民を対象にウォーキング6,000歩/日で1ポイント、8,000歩/日でさらに1ポイント、1日最大2ポイントの地域ポイントを贈呈します。65歳以上については、おさんぽ機能を使った地域ポイント付与により、歩こう動こうプラステン(+10分)を推進します。	116万円	保健課
----	------------------------	---	-------	-----

介護予防の意識醸成

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	フレイル予防ポイント事業	65歳以上の高齢者については「健康ポイント事業(おさんぽポイント)」に加え、3000歩/日で1ポイントを贈呈します。また、介護予防に関する講座やボランティア等への参加実績に応じて地域ポイントを贈呈し、高齢者のフレイル予防とボランティア活動の促進を目指します。	176万円	長寿支援課
継続	後期高齢者集団健診	後期高齢者の健診の機会を増やすため、医療機関の少ない下久堅、上久堅、千代、南信濃地区で集団検診を実施します。	143万円	保健課
継続	高齢者の補聴器購入への支援	聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に対し、高齢者の地域社会への参加を支援し、認知症予防及びフレイル予防を図るため、非課税世帯である65歳以上の高齢者を対象に補聴器の購入費用の3分の1(上限3万円)を補助します。	150万円	長寿支援課

地域における高齢者の支援体制の整備

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	地域包括支援センターの運営	7カ所の地域包括支援センターは、高齢者の身近な相談窓口として基本機能を果たすとともに、医療、介護等の関係機関と連携して、高齢者の自立及び重度化防止に向けた支援を行います。	1億7,916万円	長寿支援課
継続	生活支援コーディネーターの設置	専任の生活支援コーディネーターを1カ所の地域包括支援センターに配置し、地域の実情に応じて「通いの場」の支援や介護予防の体制整備を推進するとともに、高齢者が活躍し、つながり支え合う地域づくりに取り組みます。	678万円	長寿支援課

地域医療への支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	地域医療を支える救急告示医療機関への支援事業	市内の救急医療体制を安定的に維持・確保し、市民が安心して医療を受けられる環境を守るため、救急告示医療機関に対し救急搬送受入件数に応じた支援を行います。	1億3,514万円	保健課
新規	診療所承継・開業支援事業	地域の医療提供体制を確保するため、市内で診療所を承継又は開業する場合に、診療所の整備及び運営に要する費用の一部を支援します。	1,000万円	保健課

介護人材確保に向けた支援

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	介護保険事業所への介護人材調査	介護人材の現状、今後の課題や意向等を把握するため、介護事業所を対象に介護人材についての調査を実施します。その調査結果を基に、今後の介護人材確保の方向性や取組を決定します。	20万円	長寿支援課
継続	介護助手養成事業	介護業務未経験者や初心者を対象に介護助手の養成や資質向上に結び付く講座を開催します。	90万円	長寿支援課
継続	介護職員研修支援補助金	市内事業所に勤める介護職員などの初任者研修や養成事業資格取得に係る費用の一部を支援します。	47万円	長寿支援課
継続	介護職員就労定着支援補助金	市内介護事業所に新規採用された正規職員へ、3か月継続就労後に2万円を助成します。	60万円	長寿支援課
継続	介護福祉機器導入支援補助金	市内介護事業所が移動・昇降用リフトの導入をする場合、経費の2分の1以内(上限額40万円)で助成します。	400万円	長寿支援課
継続	介護福祉士等学資金等貸付金	介護福祉士等養成学校の在学学生への学費等を無利子貸付します。市内の介護事業所で5年間継続勤務した場合、全額返還免除となります。	80万円	長寿支援課

基本目標 7

リニア・三遠南信時代に向けたまちの基盤をつくる

リニア・三遠南信時代を見据えた各種土地利用計画の見直し

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	土地利用計画の見直し (土地利用のあり方)	「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン(案)」や「長野県リニア駅近郊グランドデザイン(案)」との調整を図り、庁内関係部署と連携して土地利用構想の検討を行います。また、都市計画法に基づく概ね5年ごとに行う都市計画基礎調査を実施するとともに、GISデータの共有化を図り市民等へ良好なサービスを提供します。	1,984万円	地域計画課
新規	土地利用計画の見直し (景観のあり方)	景観のあり方については、リニア駅前広場の建築物等の意匠基準(デザインコード)を基に、「リニア駅周辺 環境・景観配慮指針(案)」としてまとめ、これに併せ飯田市全体の景観計画の見直しを進めます。リニア駅周辺における景観デザインの啓発・誘導及び対話型の景観づくりを推進するため、専門家を交えた「リニア駅周辺デザイン検討会」の立ち上げに向けた取組を進めます。	782万円	地域計画課 リニア整備課

広域的道路ネットワークの強化及び拠点間道路ネットワークの整備推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	リニア駅周辺整備事業	駅前広場内の道路や広場、駐車場は、一部供用を開始する区域の工事を進めます。駅周辺の関連市道工事においては、一部供用開始に向けて工事を進めます。また、駅前広場の利活用の検討は広場の運営事業者の立ち上げに向けて事業計画の検討など、官民連携して協議を進めます。	10億6,984万円	リニア整備課
継続	座光寺スマートIC周辺及び国道整備に関する市道整備	座光寺スマートIC周辺の道路整備を進めます。併せて国道、県道整備に関連する市道整備を進めます。	3億4,300万円	国県関連事業課
継続	三遠南信自動車道等の整備促進及び情報発信	三遠南信自動車道をはじめとする国道や県道の早期整備に向けた要望活動を推進するとともに、三遠南信自動車道の進捗状況については、事業主体である飯田国道事務所からの情報提供を活用し、飯田市ホームページでの情報発信に努めます。	364万円	国県関連事業課
継続	拠点間を結ぶ道路整備	リニア駅周辺や各地域を結ぶ広域的ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる市道整備を計画的に進めます。	6億5,303万円	土木課

リニア駅前広場の一部供用に向けた整備推進

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	リニア駅周辺整備事業 (再掲)	駅前広場内の道路や広場、駐車場は、一部供用を開始する区域の工事を進めます。駅周辺の関連市道工事においては、一部供用開始に向けて工事を進めます。また、駅前広場の利活用の検討は広場の運営事業者の立ち上げに向けて事業計画の検討など、官民連携して協議を進めます。	10億6,984万円	リニア整備課
継続	リニア用地取得事業	市が整備した代替宅地の斡旋を行うと共に、代替地の維持管理により、環境及び景観の保全に努めます。	1億624万円	リニア用地課

リニア・三遠南信道に対する機運醸成を図るための市民への情報発信

	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
継続	リニア関連事業の情報発信	リニア駅前広場の一部供用に向けて広場の整備や利活用の検討状況をはじめ、リニア本線及び関連道路事業も合わせてショート動画を作成し、より見やすい動画としてYouTubeで配信するとともに、出前講座等を通じて各事業の進捗状況や計画内容の情報発信を行い機運醸成を図ります。	430万円	リニア推進課 リニア整備課
継続	三遠南信自動車道の情報発信 (再掲)	三遠南信自動車道をはじめとする国道や県道の早期整備に向けた要望活動を推進するとともに、三遠南信自動車道の進捗状況については、事業主体である飯田国道事務所からの情報提供を活用し、市ウェブサイトでの情報発信に努めます。	364万円	国県関連事業課

持続可能な地域公共交通の構築と次世代モビリティやリニア二次交通の検討

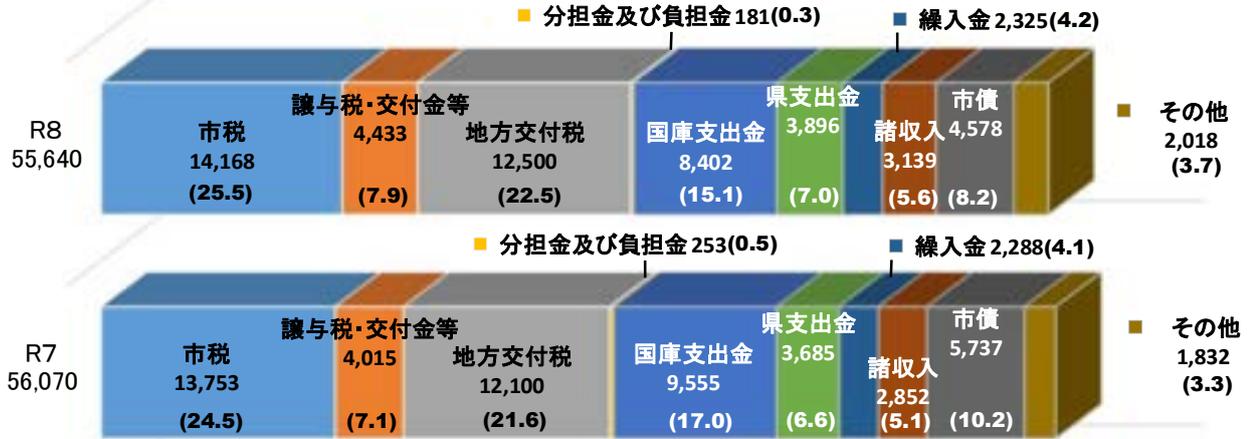
	事業名称	事業の概要	予算額	所管課
新規	運転免許証自主返納者の公共交通利用支援	運転免許証を自主的に返納した市民の皆さんへ、路線バスと乗合タクシーの運賃及び定期券購入が半額となる支援をします。 ※3年間(令和8年度～令和10年度)の実証実験として実施します。 ※以前に運転免許証を自主返納した方も支援の対象となります。	866万円	リニア推進課
継続	生活に欠かせない地域の移動手段の確保	バス9路線、乗合タクシー14路線の運行支援とともに、公共交通の利用促進、利便性の向上に取り組みます。 自動運転技術などの次世代モビリティの公共交通への実装を見据えつつ、リニア駅への利便性の高い二次交通の実現に向け情報収集等に取り組みます。	2億1,063万円	リニア推進課

3 一般会計・各会計歳入歳出予算

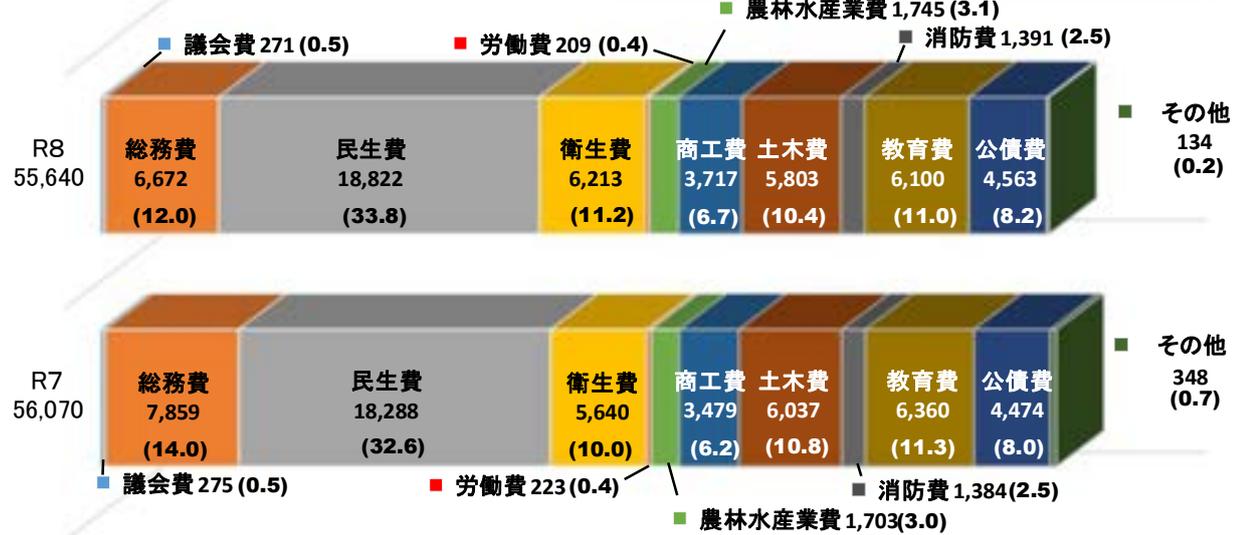
令和8(2026)年度一般会計予算額【556.4億円】

(単位:百万円) ()は構成比

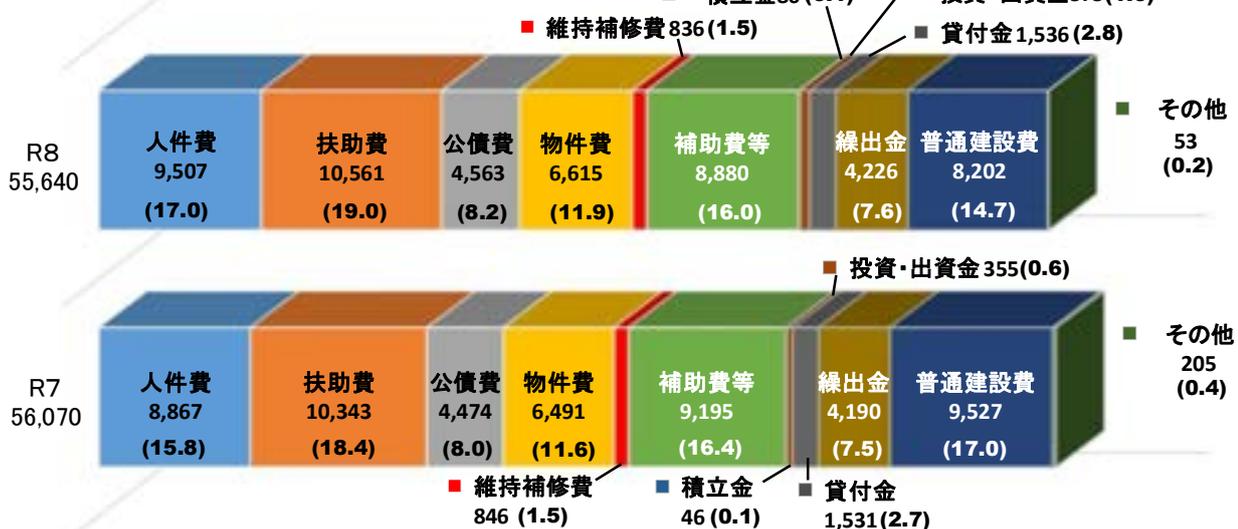
歳入の前年度比較



歳出(目的別)の前年度比較



歳出(性質別)の前年度比較



令和8(2026)年度 飯田市各会計予算の総額

単位:千円、%

会 計 名		予 算 額		増 減		主 な 内 容
		8年度(A)	7年度(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
一	般 会 計	55,640,000	56,070,000	△ 430,000	△ 0.8	
国民健康保険特別会計	事業勘定	8,212,600	8,176,300	36,300	0.4	保険給付費 5,816,890 事業費納付金 2,101,886 総務費 166,620 保健事業費 84,309
	直診勘定	44,900	39,900	5,000	12.5	南信濃診療所 三穂診療所 上村歯科診療所
後期高齢者医療特別会計		1,977,200	1,806,000	171,200	9.5	後期高齢者医療広域連合納付金 1,937,094
介護保険特別会計		11,957,900	11,790,400	167,500	1.4	保険給付費 11,268,302 地域支援事業費 343,624
地方卸売市場事業特別会計		19,800	17,200	2,600	15.1	卸売市場費 18,618
駐車場事業特別会計		53,500	53,800	△ 300	△ 0.6	市営駐車場運営管理 52,489
墓地事業特別会計		20,300	36,300	△ 16,000	△ 44.1	霊園運営管理 17,649
介護老人保健施設事業特別会計		873,800	831,500	42,300	5.1	施設管理費 787,721 施設事業費 84,791
ケーブルテレビ放送事業特別会計		—	113,000	△ 113,000	皆減	特別会計廃止
病院事業会計		19,397,700	17,548,100	1,849,600	10.5	収益の収入 15,917,000 収益の支出 16,672,800 資本の収入 2,009,400 資本の支出 2,724,900
水道事業会計		4,866,900	4,637,700	229,200	4.9	収益の収入 2,367,300 収益の支出 2,220,600 資本の収入 1,574,900 資本の支出 2,646,300
下水道事業会計		6,042,400	5,941,900	100,500	1.7	収益の収入 3,442,300 収益の支出 3,318,800 資本の収入 1,664,800 資本の支出 2,723,600
特別会計の計		53,467,000	50,992,100	2,474,900	4.9	
合 計		109,107,000	107,062,100	2,044,900	1.9	

令和8(2026)年度 一般会計 歳入

単位:千円、%

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	8年度(A)	7年度(B)		(A)-(B)	(C) / (B)	
1 市 税	14,168,100	13,752,500	25.5	415,600	3.0	市民税 373,000 固定資産税 75,000 市たばこ税 △21,000 軽自動車税 △22,400
2 地方譲与税	532,000	545,000	1.0	△ 13,000	△ 2.4	自動車重量譲与税 9,000 森林環境譲与税 △4,000 地方揮発油譲与税 △18,000
3 利子割交付金	14,500	8,000	0.0	6,500	81.3	
4 配当割交付金	77,000	76,000	0.1	1,000	1.3	
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000	80,000	0.1	0	0.0	
6 法人事業税交付金	259,000	256,000	0.5	3,000	1.2	
7 地方消費税交付金	3,160,000	2,860,000	5.7	300,000	10.5	※消費税率10%に引上げによる増収分1,723,636千円 は全額を社会保障施策に充当 (充当内訳:社会福祉 1,431,450千円 社会保険 281,545千円 保健衛生 10,641千円)
8 自動車税環境性能割交付金	—	51,000	0.0	△ 51,000	皆減	廃止
9 地方特例交付金	300,000	128,000	0.5	172,000	134.4	住宅借入金等特別税額控除減収補てん 特例交付金 77,000 自動車税減収補填特例交付金 51,000 軽自動車税減収補填特例交付金 35,000
10 地方交付税	12,500,000	12,100,000	22.5	400,000	3.3	普通交付税 100,000 特別交付税 300,000
11 交通安全対策特別交付金	11,000	11,000	0.0	0	0.0	
12 分担金及び負担金	180,884	252,979	0.3	△ 72,095	△ 28.5	分担金 △196 負担金 △71,899
13 使用料及び手数料	542,617	540,631	1.0	1,986	0.4	使用料 173 手数料 △6,071 証紙収入 7,884
14 国庫支出金	8,401,555	9,555,335	15.1	△ 1,153,780	△ 12.1	国庫補助金 △1,122,178 国庫負担金 △32,570 委託金 968
15 県支出金	3,895,605	3,684,758	7.0	210,847	5.7	県補助金 180,746 県負担金 58,085 委託金 △27,984
16 財産収入	254,202	236,171	0.5	18,031	7.6	財産運用収入 38,654 財産売却収入 △20,623
17 寄附金	722,000	556,000	1.3	166,000	29.9	総務費寄附金 170,000 商工費寄附金 △1,000 教育費寄附金 △3,000
18 繰入金	2,325,117	2,288,072	4.2	37,045	1.6	基金繰入金 47,808 特別会計繰入金 921 財産区繰入金 △11,684
19 繰越金	500,000	500,000	0.9	0	0.0	
20 諸収入	3,138,620	2,851,954	5.6	286,666	10.1	雑入 268,780 受託事業収入 14,854 貸付金元利収入 2,582 市預金利子 450
21 市債	4,577,800	5,736,600	8.2	△ 1,158,800	△ 20.2	民生債 172,300 商工債 △311,800 総務債 △318,300 土木債 △375,900
合 計	55,640,000	56,070,000	100.0	△ 430,000	△ 0.8	

令和8(2026)年度 一般会計 目的別歳出

単位:千円、%

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	8年度(A)	7年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
1 議 会 費	270,920	275,228	0.5	△ 4,308	△ 1.6	会計年度任用職員人件費 206 議会一般経費 △276 議員人件費 △1,690 事務局職員人件費 △2,548
2 総 務 費	6,672,083	7,859,224	12.0	△ 1,187,141	△ 15.1	人件費 398,565 ふるさと飯田応援隊募集事業費 77,083 住民情報システム管理費 △197,677 リニア駅周辺整備事業費 △525,310 調整給付金給付事業費 △549,173
3 民 生 費	18,822,048	18,288,278	33.8	533,770	2.9	民間保育所等運営費 205,775 南信濃福祉の里運営事業費 175,430 公立認定こども園施設整備事業費 100,684 児童センター・児童クラブ運営費 △82,991 上村デイサービスセンター運営事業費 △156,508
4 衛 生 費	6,213,198	5,640,121	11.2	573,077	10.2	病院事業会計負担金 288,550 脱炭素先行地域づくり事業費 142,188 救急告示医療機関支援事業費 135,140 人件費 △39,675 エネルギーコスト削減促進事業費 △68,300
5 労 働 費	209,059	222,792	0.4	△ 13,733	△ 6.2	会計年度任用職員人件費 273 労働諸費 75 雇用対策事業費 △2,019 勤労者福祉センター管理費 △4,817 人件費 △7,100
6 農 林 水 産 業 費	1,745,431	1,703,443	3.1	41,988	2.5	市田柿振興事業費 78,165 森林公園一般経費 61,771 森林資源活用推進事業費 44,386 林道改良事業費(補助) △77,853 林道開設事業費 △110,000
7 商 工 費	3,717,011	3,478,687	6.7	238,324	6.9	産業用地整備事業費 463,253 産業団地管理事業費 83,844 工業振興事業費 82,490 地域産業等振興事業費 △65,846 道の駅遠山郷施設整備事業費 △475,123
8 土 木 費	5,802,679	6,037,334	10.4	△ 234,655	△ 3.9	地方創生道整備推進交付金事業費 120,700 社会資本整備総合交付金事業費 (道路整備) 84,900 道路自然災害防止事業費 △157,500 河川自然災害防止事業費 △285,800
9 消 防 費	1,390,767	1,384,203	2.5	6,564	0.5	南信州広域連合負担金(消防) 24,403 消防団詰所整備事業費 22,324 住宅倒壊防止対策事業費 6,185 水防費 △17,993 消防体制強化整備事業費(単独) △19,544
10 教 育 費	6,100,091	6,359,637	11.0	△ 259,546	△ 4.1	文化会館施設整備事業費 326,211 学校給食一般経費 283,257 社会体育学校開放施設整備費 △133,063 体育施設改修費 △169,530 小学校施設長寿命化改修事業費 △813,100
11 災 害 復 旧 費	13,000	265,000	0.0	△ 252,000	△ 95.1	土木施設災害関連事業費 △100,000 土木施設補助災害復旧事業費 △152,000
12 公 債 費	4,562,950	4,473,788	8.2	89,162	2.0	利子 90,892 元金 △1,730
13 諸 支 出 金	80,763	42,265	0.1	38,498	91.1	地域振興基金積立金 11,961 中山間地域振興基金積立金 9,901 公共施設等整備基金積立金 7,137 減債基金積立金 3,432 ふるさと基金積立金 2,584
14 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0	
合 計	55,640,000	56,070,000	100.0	△ 430,000	△ 0.8	

令和8(2026)年度 一般会計 性質別歳出

単位:千円、%

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減		増減(A)-(B)の主な内容
	8年度(A)	7年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
1 人 件 費	9,506,950	8,867,475	17.0	639,475	7.2	職員給与 439,127 会計年度任用職員人件費 174,457 保健施設人件費 67,013 認定こども園人件費 23,825 臨時統計調査費 △32,003
2 扶 助 費	10,561,641	10,343,081	19.0	218,560	2.1	民間保育所等運営費 205,604 総合支援訓練等給付事業費 25,263 総合支援介護給付事業費 24,948 児童手当費 △29,065 要保護・準要保護児童援助費 △34,493
3 公 債 費	4,562,950	4,473,788	8.2	89,162	2.0	利子 90,892 元金 △1,730
4 物 件 費	6,615,178	6,491,240	11.9	123,938	1.9	情報通信技術活用教育推進事業費 171,483 妊婦健診事業費 76,600 森林資源活用推進事業費 44,863 戸籍住民基本台帳事務費 △49,990 住民情報システム管理費 △191,622
5 維 持 補 修 費	835,617	845,944	1.5	△ 10,327	△ 1.2	道路メンテナンス事業費 30,000 林道管理事業費 24,246 道路補修事業費 10,547 道路維持管理事業費 △4,331 橋りょう補修事業費 △71,573
6 補 助 費 等	8,880,528	9,194,941	16.0	△ 314,413	△ 3.4	学校給食一般経費 283,170 脱炭素先行地域づくり事業費 142,944 救急告示医療機関支援事業費 135,140 都市構造再編集中支援事業費(市街地整備) △181,531 調整給付金給付事業費 △500,000
7 積 立 金	85,712	46,197	0.1	39,515	85.5	地域振興基金積立金 11,961 中山間地域振興基金積立金 9,901 公共施設等整備基金積立金 7,137 減債基金積立金 3,432 ふるさと基金積立金 2,584
8 投 資 ・ 出 資 金	574,541	354,547	1.0	219,994	62.0	病院事業会計負担金 209,600 水道費 10,394
9 貸 付 金	1,535,750	1,531,404	2.8	4,346	0.3	奨学金貸与事業費 4,560 福祉医療費貸付金事業費 △214
10 繰 出 金	4,226,118	4,189,743	7.6	36,375	0.9	後期高齢者医療関係一般経費 37,796 後期高齢者医療特別会計繰出金 33,897 介護老人保健施設事業特別会計繰出金 32,259 介護保険特別会計繰出金 30,093 ケーブルテレビ放送事業特別会計繰出金 △86,658
11 投 資 的 経 費	8,215,015	9,691,640	14.8	△ 1,476,625	△ 15.2	
普通建設費	8,202,015	9,526,640	14.8	△ 1,324,625	△ 13.9	
補 助	3,375,505	4,827,256	6.1	△ 1,451,751	△ 30.1	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備) 88,400 地方創生道整備推進交付金事業費 78,300 林道開設事業費 △105,710 リニア駅周辺整備事業費 △535,943 小学校施設長寿命化改修事業費 △813,100
単 独	4,826,510	4,699,384	8.7	127,126	2.7	産業用地整備事業費 480,654 文化会館施設整備事業費 325,786 南信濃福祉の里運営事業費 173,661 河川自然災害防止事業費 △285,800 道の駅遠山郷施設整備事業費 △455,591
災 害 復 旧 費	13,000	165,000	0.0	△ 152,000	△ 92.1	
補 助	0	152,000	0.0	△ 152,000	△ 100.0	土木施設補助災害復旧事業費 △152,000
単 独	13,000	13,000	0.0	0	0.0	
12 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0	
合 計	55,640,000	56,070,000	100.0	△ 430,000	△ 0.8	

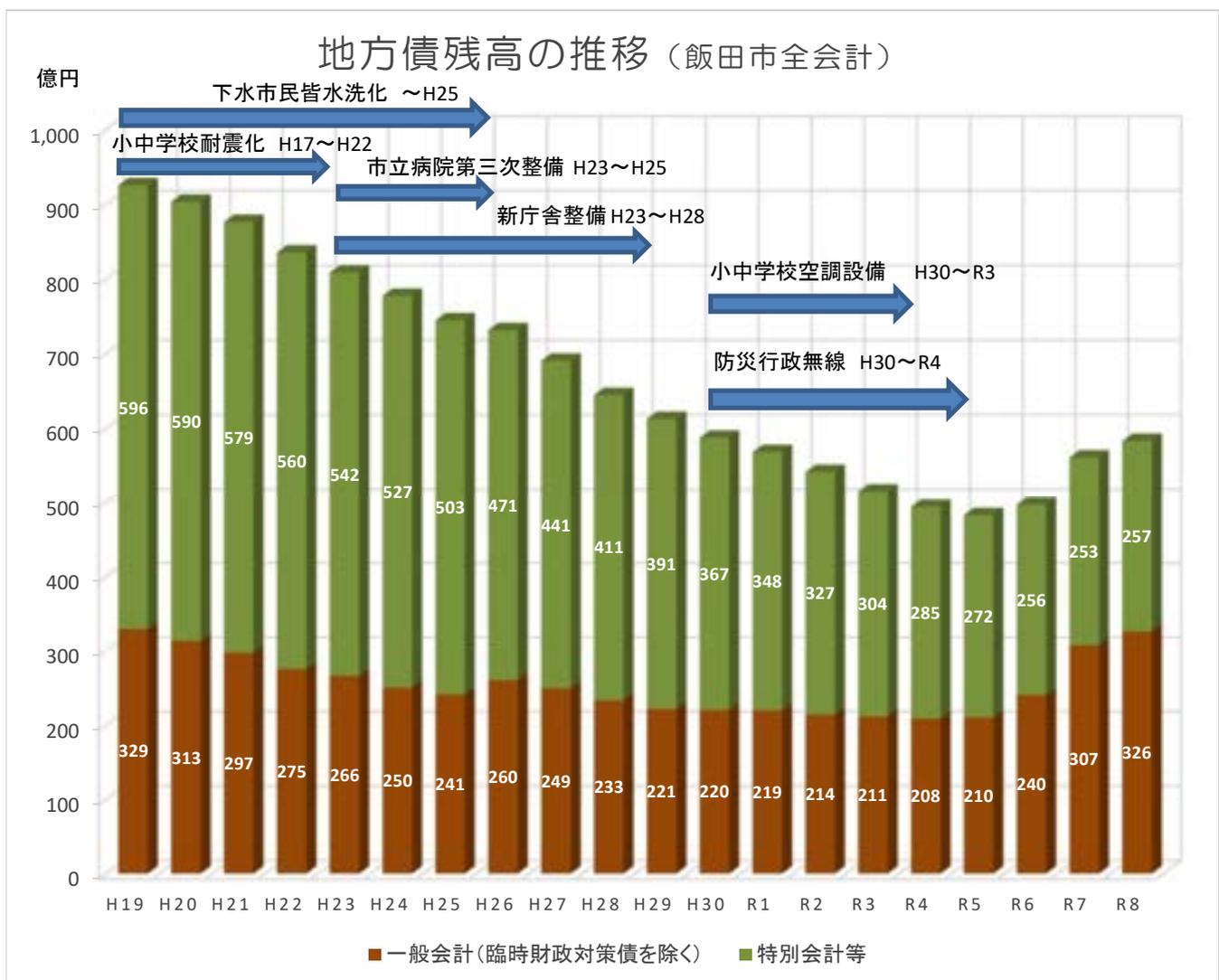
4 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8見込
1 一般会計	40,288	38,784	37,464	38,956	44,080	44,398
(1) 臨時財政対策債	19,183	17,962	16,471	14,951	13,374	11,844
(2) (1)を除く地方債	21,105	20,822	20,993	24,005	30,706	32,554
2 特別会計等	30,368	28,524	27,209	25,635	25,342	25,701
(1) 介護老人保健施設事業	0	0	16	60	85	111
(2) 病院事業	4,776	4,700	4,846	4,640	4,997	5,695
(3) 水道事業	6,991	6,933	7,029	7,113	7,780	8,499
(4) 下水道事業	18,601	16,891	15,318	13,822	12,480	11,396
飯田市合計	70,656	67,308	64,673	64,591	69,422	70,099
臨時財政対策債を除く計	51,473	49,346	48,202	49,640	56,048	58,255
臨時財政対策債を除く対前年度比	△ 2,549	△ 2,127	△ 1,144	1,438	6,408	2,207

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

令和10年度末に一般会計地方債(臨時財政対策債を除く)を300億円以内に抑制することを財政運営目標としています。



5 基金残高の推移

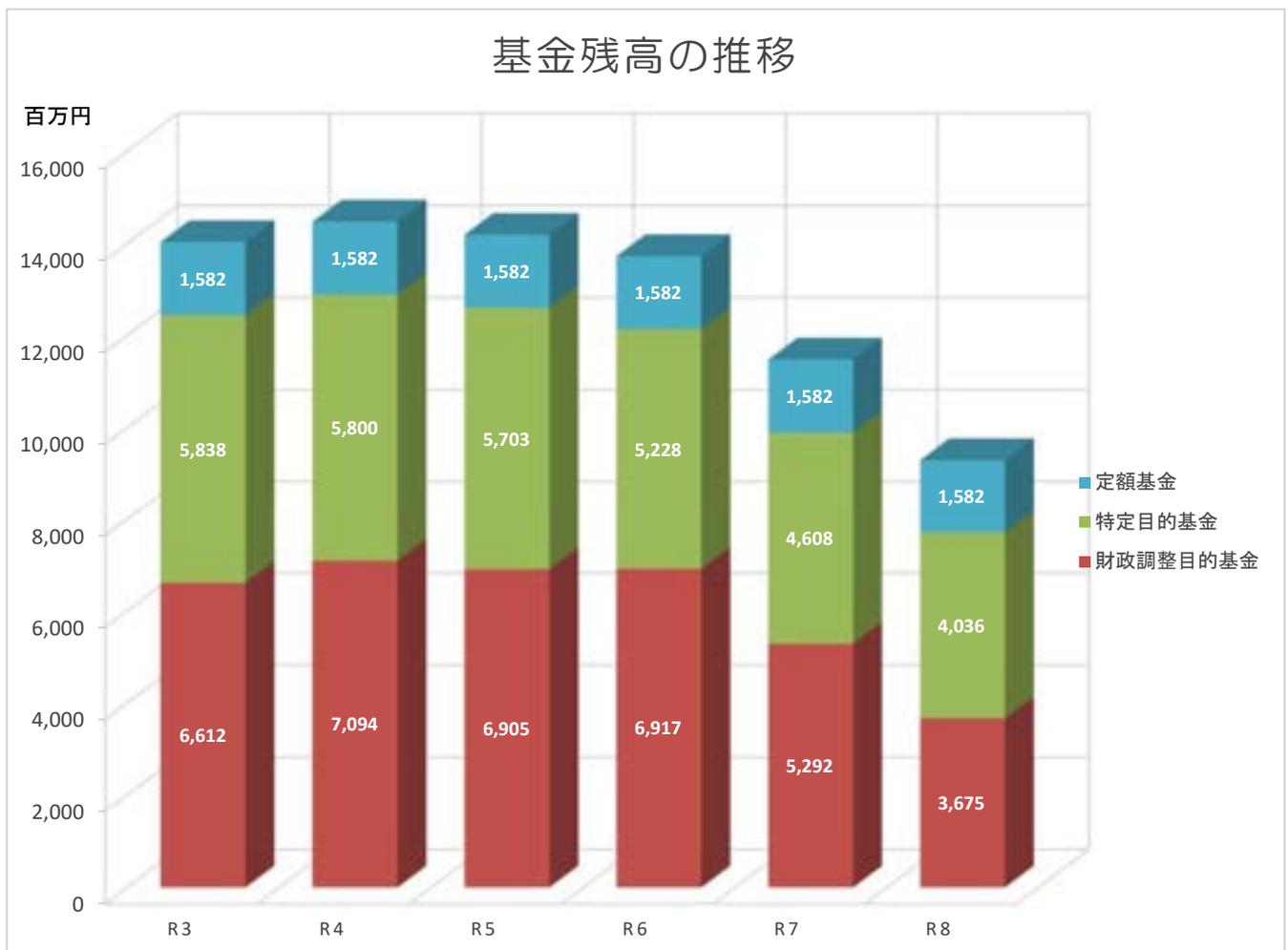
(単位:百万円)

区 分	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込	R8見込み
1 財政調整目的基金	6,612	7,094	6,905	6,917	5,292	3,675
(1) 財政調整基金	2,072	2,542	2,342	2,343	2,086	1,590
(2) 減債基金	1,490	1,494	1,498	1,501	1,046	403
(3) 公共施設等整備基金	3,050	3,058	3,065	3,073	2,160	1,682
財政調整目的基金対前年度比	2,644	482	△ 189	12	△ 1,625	△ 1,617
2 その他特定目的基金	5,838	5,800	5,703	5,228	4,608	4,036
(1) ふるさと基金	1,164	1,151	1,130	1,132	829	556
(2) 庁舎建設基金	-	-	-	-	-	-
(3) 地域振興基金	2,228	2,228	2,228	2,217	2,095	2,002
(4) リニア中央新幹線 飯田駅整備推進基金	1,520	1,522	1,466	997	857	746
(5) その他	926	899	879	882	827	732
3 定額基金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	14,032	14,476	14,190	13,727	11,482	9,293
対前年度比	814	444	△ 286	△ 463	△ 2,245	△ 2,189

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

庁舎建設基金は令和3年度に公共施設等整備基金に積み替えました。

令和10年度末に財政調整目的基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高を27億円程度(標準財政規模の10%)確保することを財政運営目標としています。



6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和7年度補正予算含む）

（交付限度額：11億8,768万6千円のうち、食料品の物価高騰に対する特別加算分3億6,476万4千円）

（単位：千円）

区分	事業名	事業内容	事業費	実施期間 (予定)
7号 補正	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	・対象者：児童扶養手当該当者及び令和6年中の所得が児童扶養手当の受給世帯水準の者（県事業準拠） ・給付金：児童ひとり当たり1万円	11,449	R8.1～3
	学校給食物価高騰対策支援事業	・令和8年1月からの精米供給価格高騰に対する補助（既存事業拡充） ・支援金単価：1食当たり19円追加	6,113	R8.1～3
8号 補正	みんなの生活応援商品券事業	・対象者：令和8年1月1日時点で住民登録のある者（約94,000人） ・商品券：ひとり当たり6千円	682,635	R8.4～9
	飯田市救急告示医療機関物価高騰支援金	・対象：救急搬送の受け入れを担う市内の救急告示医療機関（飯田病院、輝山会記念病院、健和会病院、瀬口脳神経外科病院、菅沼病院、慶友整形外科） ・支援金：1床当たり195千円	175,500	R8.2～3
9号 補正	制度資金、信用保証料・利子補給金事業	・対象：中小企業等 ・物価高騰の影響を受ける中小企業等への信用保証料及び利子に対する支援（既存事業拡充）	68,000	R8.3
当初	学校給食物価高騰対策支援事業	・対象者：子育て世帯 ・学校給食費の物価高騰に対する補助（継続事業） 中学生（90円/食）、小学生（74円/食） ※小学校：国の公定価格（5,200円/月、11カ月分） 超過する分に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充てることで無償化	113,400	R8.4 ～ R9.3
	副食費物価高騰対策支援事業	・対象者：子育て世帯 ・民間認定こども園等が提供する給食（副食）の物価高騰分に対する補助（継続事業） 乳幼児（700円/月）	21,000	R8.4 ～ R9.3
	地域生活支援事業の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業	・対象：障がい者を支援する地域生活支援事業所 ・賃上げ・職場環境改善支援（移動支援、訪問入浴、日中一時支援、及び地域活動支援センターの各給付費に補助率（加算率）を乗じる）	3,841	R8.4 ～ R9.3

当初	住民税非課税世帯等 に対するエアコン設 置促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：住民税非課税世帯、生活保護世帯 ・近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、エアコン設置に要する経費を補助 補助上限額：1世帯当たり 73,000 円 補助率：住民税非課税世帯 2/3、生保 10/10 	16,322	R8.4～9
	中小企業等エネルギ ーコスト削減計画策 定支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：中小企業等 ・エネルギー使用状況等を可視化するためのシステム導入を支援（継続事業） 	2,200	R8.4～9
	中小企業省エネ診断 費用補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：中小企業等 ・省エネ診断に要する費用を補助 	300	R8.4～9
	制度資金、信用保証 料・利子補給金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：中小企業等 ・物価高騰の影響を受ける中小企業等への信用保証料及び利子に対する支援（継続事業） 	56,926	R8.4 ～ R9.3
	製造業向け工場の温 熱・空気環境改善支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：中小企業等 ・工場内の温熱環境及び空気環境の改善と省エネルギー化のための改修工事等に対する補助 補助上限額：3,000 千円 	30,000	R8.4～12
合 計			1,187,686	

7 令和7年度一般会計3月補正予算へ前倒しした事業一覧

(国1次補正予算活用【「強い経済」を実現する総合経済対策】前倒し事業一覧)

(単位：千円)

No.	事業名	事業内容	予算額	補助金	担当課
1	防災重点農業用ため池緊急整備事業	ため池耐震性診断3カ所 ・西平北、木山入、登坂	19,200	19,200	土木課
2	農業施設長寿命化事業	用排水施設補修工事 ・伊賀良井地区	13,520	8,652	土木課
3	防災・安全交付金事業(道路整備)	舗装修繕工事 ・大門今宮線、熊野殿岡線	101,000	50,000	維持管理課
4	都市構造再編集中支援事業(市街地整備)	測量設計等業務委託 ・風越公園	4,700	2,250	維持管理課
5	小学校施設大規模改修事業	小学校屋内運動場空調設備設置工事 ・丸山、松尾、竜丘、伊賀良、鼎、上郷、上村	645,000	322,500	教育政策課
6	小学校施設長寿命化改良事業	上郷小学校長寿命化工事 ・複合化、集約化(3/3期目分)	1,052,980	335,412	教育政策課
7	中学校施設大規模改修事業	中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・緑ヶ丘、旭ヶ丘、鼎、高陵 高陵中学校校舎屋根改修工事(単)	573,369	276,700	教育政策課
8	中学校校舎外壁改修事業	高陵中学校校舎外壁改修工事 ・長寿命化(3/3期目分)	79,310	26,436	教育政策課
9	共同調理場整備事業	(仮称)西部共同調理場整備	1,435,746	154,919	学校教育課
合計			3,924,825	1,196,069	

【歳入】国1次補正予算活用【「強い経済」を実現する総合経済対策】前倒し事業を含めた予算比較

単位：千円、%

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減	
	国1次補正予算を活用した前倒し分（7年度3月補正）を含む8年度予算(A)	7年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市 税	14,168,100	13,752,500	23.8	415,600	3.0
2 地 方 譲 与 税	532,000	545,000	0.9	△ 13,000	△ 2.4
3 利 子 割 交 付 金	14,500	8,000	0.0	6,500	81.3
4 配 当 割 交 付 金	77,000	76,000	0.1	1,000	1.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000	80,000	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	259,000	256,000	0.4	3,000	1.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,160,000	2,860,000	5.3	300,000	10.5
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	—	51,000	皆減	△ 51,000	皆減
9 地 方 特 例 交 付 金	300,000	128,000	0.5	172,000	134.4
10 地 方 交 付 税	12,516,256	12,100,000	21.0	416,256	3.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	180,884	252,979	0.3	△ 72,095	△ 28.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	542,617	540,631	0.9	1,986	0.4
14 国 庫 支 出 金	9,578,424	9,555,335	16.1	23,089	0.2
15 県 支 出 金	3,914,805	3,684,758	6.6	230,047	6.2
16 財 産 収 入	254,202	236,171	0.4	18,031	7.6
17 寄 附 金	722,000	556,000	1.2	166,000	29.9
18 繰 入 金	2,790,117	2,288,072	4.7	502,045	21.9
19 繰 越 金	500,000	500,000	0.8	0	0.0
20 諸 収 入	3,138,620	2,851,954	5.3	286,666	10.1
21 市 債	6,825,300	5,736,600	11.5	1,088,700	19.0
合 計	59,564,825	56,070,000	100.0	3,494,825	6.2

【歳出 目的別】国1次補正予算活用【「強い経済」を実現する総合経済対策】前倒し事業を含めた予算比較

単位：千円、%

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減	
	国1次補正予算を活用した前倒し分(7年度3月補正)を含む8年度予算(A)	7年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	270,920	275,228	0.5	△ 4,308	△ 1.6
2 総 務 費	6,672,083	7,859,224	11.2	△ 1,187,141	△ 15.1
3 民 生 費	18,822,048	18,288,278	31.6	533,770	2.9
4 衛 生 費	6,213,198	5,640,121	10.4	573,077	10.2
5 労 働 費	209,059	222,792	0.4	△ 13,733	△ 6.2
6 農 林 水 産 業 費	1,778,151	1,703,443	3.0	74,708	4.4
7 商 工 費	3,717,011	3,478,687	6.2	238,324	6.9
8 土 木 費	5,908,379	6,037,334	9.9	△ 128,955	△ 2.1
9 消 防 費	1,390,767	1,384,203	2.3	6,564	0.5
10 教 育 費	9,886,496	6,359,637	16.6	3,526,859	55.5
11 災 害 復 旧 費	13,000	265,000	0.0	△ 252,000	△ 95.1
12 公 債 費	4,562,950	4,473,788	7.7	89,162	2.0
13 諸 支 出 金	80,763	42,265	0.1	38,498	91.1
14 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0
合 計	59,564,825	56,070,000	100.0	3,494,825	6.2

【歳出 性質別】国1次補正予算活用【「強い経済」を実現する総合経済対策】前倒し事業を含めた予算比較

単位：千円、%

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減	
	国1次補正予算を活用した前倒し分（7年度3月補正）を含む8年度予算(A)	7年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 人 件 費	9,506,950	8,867,475	15.9	639,475	7.2
2 扶 助 費	10,561,641	10,343,081	17.7	218,560	2.1
3 公 債 費	4,562,950	4,473,788	7.7	89,162	2.0
4 物 件 費	6,615,178	6,491,240	11.1	123,938	1.9
5 維 持 補 修 費	835,617	845,944	1.4	△ 10,327	△ 1.2
6 補 助 費 等	8,880,528	9,194,941	14.9	△ 314,413	△ 3.4
7 積 立 金	85,712	46,197	0.0	39,515	85.5
8 投 資 ・ 出 資 金	574,541	354,547	1.0	219,994	62.0
9 貸 付 金	1,535,750	1,531,404	2.6	4,346	0.3
10 繰 出 金	4,226,118	4,189,743	7.1	36,375	0.9
11 投 資 的 経 費	12,139,840	9,691,640	20.4	2,448,200	25.3
普通建設費	12,126,840	9,526,640	20.5	2,600,200	27.3
補 助	5,819,519	4,827,256	9.8	992,263	20.6
単 独	6,307,321	4,699,384	10.6	1,607,937	34.2
災害復旧費	13,000	165,000	0.0	△ 152,000	△ 92.1
補 助	0	152,000	0.0	△ 152,000	△ 100.0
単 独	13,000	13,000	0.0	0	0.0
12 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0
合 計	59,564,825	56,070,000	100.0	3,494,825	6.2